

平成 29 年 度

総 社 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計
特 別 会 計
定 額 基 金 運 用 状 況

総 社 市 監 査 委 員

総 監 第 2 6 号
平成30年8月21日

総社市長 片岡聡一様

総社市監査委員 風早 俊昭

総社市監査委員 小西 利一

平成29年度総社市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び定額基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度各会計の決算及び基金の運用について審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

◎ 平成29年度総社市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の意見	1
1 決算の総括	3
(1) 財政状況について	4
(2) 市債について	7
(3) 公債費について	9
(4) 債務負担行為について	10
(5) 不納欠損額について	11
(6) 収入未済額について	12
2 一般会計	14
(1) 歳入	15
(2) 歳出	22
3 特別会計	27
(1) 国民健康保険特別会計	30
(2) 後期高齢者医療特別会計	34
(3) 介護保険特別会計	37
(4) 農業集落排水事業費特別会計	42
(5) 公共下水道事業費特別会計	44
(6) 国民宿舎事業費特別会計	48
(7) 総社駅南地区土地区画整理事業費特別会計	50
4 財産に関する調書	51
◎ 平成29年度総社市定額基金運用状況審査意見	55
◎ 資 料	58

(注)

- 1 文中に用いた金額は，原則として千円単位で表示した。
- 2 文中の比率，各表中の比率及び数値は，原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため，差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは，パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は，次のとおりである。

「－」	・・・・・・・・・・・・・・・・	算出不能なもの
「0.0」	・・・・・・・・・・・・・・・・	該当数値はあるが，単位未満のもの

平成29年度総社市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度総社市一般会計歳入歳出決算
平成29年度総社市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度総社市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度総社市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度総社市農業集落排水事業費特別会計歳入歳出決算
平成29年度総社市公共下水道事業費特別会計歳入歳出決算
平成29年度総社市国民宿舎事業費特別会計歳入歳出決算
平成29年度総社市総社駅南地区土地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算
平成29年度総社市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成30年7月2日から平成30年8月6日まで

第3 審査の方法

市長から送付を受けた平成29年度総社市各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類等の照合を行うとともに関係職員から説明を聴取して、次の事項等について審査を行った。

- ① 市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に準拠した様式によって作成されているか。
- ② 決算の計数は正確であるか。
- ③ 予算の執行は適正かつ効率的、合理的になされているか。
- ④ 各運用基金は設置目的に沿って効率的、合理的に運用されているか。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同付属書類等はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

また、予算の執行状況については、おおむね適正なものと認められた。

第5 審査の意見

(1) 全会計決算実績について

一般会計と7特別会計を合わせた全会計の決算額は、歳入 45,734,767 千円、歳出 44,555,361 千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 1,179,406 千円となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 324,793 千円を差し引いた実質収支は 854,613 千円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支 847,181 千円を差し引いた単年度収支は 7,432 千円の黒字で、これに積立金の積立額や基金の取崩額等を加減した実質単年度

収支は 929,029 千円の黒字となっている。

(2) 財政状態について

平成 29 年度の一般会計及び 7 特別会計のすべてで実質収支は、黒字となっている。また、実質単年度収支を見てみると、全会計の合計では黒字であるが、特別会計では国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計を除く 4 会計で赤字となっている。

財政状況を主な指標から見てみると、財政力指数は 0.007 ポイント改善し 0.589、経常収支比率は 1.2 ポイント悪化し 92.9%、実質公債費比率は 0.4 ポイント改善し 9.4%となっている。

以上のとおり財政状況は前年度に比べ、財政力指数、実質公債費比率はやや改善しているものの、経常収支比率は悪化している。今後、地方交付税の段階的な縮小などによる歳入の減少が予想されるなど先行きが不透明であるので、市税等の経常一般財源の確保を図るとともに、社会保障費や公債費の償還等の増加に対して十分な注意を払う必要が認められる。

(3) 収入未済額及び不納欠損額について

収入未済額(国県支出金を除く)については、一般会計が 747,397 千円、国民健康保険特別会計が 294,625 千円、後期高齢者医療特別会計が 4,295 千円、介護保険特別会計が 20,284 千円、農業集落排水事業費特別会計が 2,772 千円、公共下水道事業費特別会計が 47,191 千円となっており、一般会計、特別会計の合計では前年度より減少している。

しかし、収入未済額が増加している特別会計もあり、自主財源の確保、また負担の公平性の観点から、さらにその解消に向け積極的かつ具体的な取り組みを望みたい。

また、不納欠損額は、一般会計、特別会計を合わせると 104,853 千円で、前年度に比べ 20,798 千円(24.7%)増加している。不納欠損処分については、今後も滞納者の実態把握に努め、市民の納付意欲を阻害することのないよう、また負担の公平性の観点からより慎重かつ厳正な対応を望みたい。

(4) 基金について

平成 29 年度末における全 41 基金の総額は 13,198,669 千円であり、前年度に比べ 880,111 千円(7.1%)増加している。このうち、財政調整基金は 4,808,576 千円で、前年度に比べ 377,266 千円(8.5%)増加している。

なお、出納整理期間内に、いきいき福祉基金、教育施設整備事業等基金、国民宿舎運営基金などについて、総額 110,726 千円の取り崩しが行われている。

1 決算の総括

平成29年度における一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	30,751,660	18,825,356	49,577,016
歳 入 決 算 額 A	27,696,519	18,038,248	45,734,767
歳 出 決 算 額 B	27,114,547	17,440,814	44,555,361
歳入歳出差引額 (形式収支 A-B) C	581,972	597,434	1,179,406
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	320,171	4,622	324,793
実質収支(C-D) E	261,801	592,812	854,613
前年度実質繰越額 F	577,383	269,798	847,181
単年度収支(E-F) G	△315,582	323,014	7,432
留保財源等 H	928,092	△6,495	921,597
実質単年度収支(G+H)	612,510	316,519	929,029

平成29年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額 49,577,016 千円に対して、歳入決算額 45,734,767 千円、歳出決算額 44,555,361 千円、歳入歳出差引額(形式収支) 1,179,406 千円となっている。

なお、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源 324,793 千円を差引いた実質収支は 854,613 千円の黒字となっている。会計別の収支では、一般会計は 261,801 千円、特別会計は 592,812 千円ともに黒字となっている。

また、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支 854,613 千円から前年度実質繰越額 847,181 千円を差引いた単年度収支は 7,432 千円の黒字となっている。この額に留保財源等(積立金－基金取崩額)921,597 千円を加えた実質単年度収支は 929,029 千円の黒字となっている。

(1) 財政状況について

ア 決算収支状況について

地方財政状況調査(決算統計)では、普通会計が全国統一の会計区分となっており、具体的には一般会計と特別会計(公営企業会計など特定の特別会計を除く)を合算し、会計間の重複額等を除いたものが決算総額となる。

本市では、一般会計と総社駅南地区土地区画整理事業費特別会計を合算したものが普通会計であり、その決算収支状況は、次表のとおりである。

普通会計純計決算額調べ

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	総社駅南地区土地区画 整理事業費特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	27,696,519	385,217	28,081,736
	重 複 額 等	6,580	380,350	386,930
	純 計 決 算 額	27,689,939	4,867	27,694,806
歳 出	決 算 額	27,114,547	385,175	27,499,722
	重 複 額 等	386,930		386,930
	純 計 決 算 額	26,727,617	385,175	27,112,792

また、普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

普通会計決算収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	27,694,806	28,018,082	△323,276	△1.2
歳 出 決 算 額	27,112,792	27,318,356	△205,564	△0.8
歳入歳出差引額 (形式収支)	582,014	699,726	△117,712	△16.8
翌年度へ繰り越すべき財源	320,171	122,318	197,853	161.8
実 質 収 支	261,843	577,408	△315,565	△54.7
単 年 度 収 支	△315,565	△170,629	△144,936	△84.9

歳入決算額は27,694,806千円、歳出決算額は27,112,792千円で、前年度に比べ歳入で323,276千円(1.2%)、歳出で205,564千円(0.8%)減少している。

歳入歳出差引額は582,014千円で、翌年度へ繰り越すべき財源320,171千円を差し引いた実質収支は261,843千円の黒字となっている。

イ 主要財政指標について

主要な財政指標の推移は、次表のとおりである。

財 政 指 標

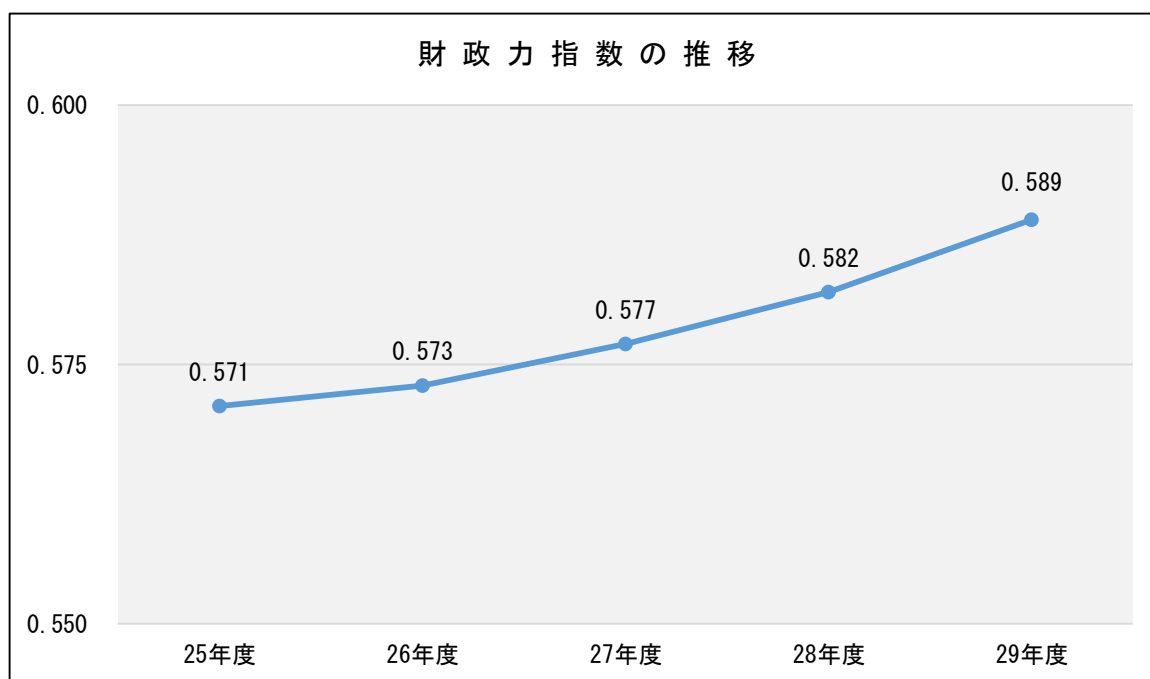
区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
財 政 力 指 数	0.571	0.573	0.577	0.582	0.589
経常収支比率(%)	90.0 (98.3)	89.5 (97.0)	90.8 (97.5)	91.7 (97.2)	92.9 (98.6)
実質公債費比率(%)	12.7	11.3	10.4	9.8	9.4

(注) 経常収支比率の()内の数値は、臨時財政対策債を計算基礎の経常一般財源総額から除いたものである。

(ア) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して求める指数で、過去3年間の平均値をいうものである。これは、地方公共団体の財政上の豊かさを示す指数で、「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされる。

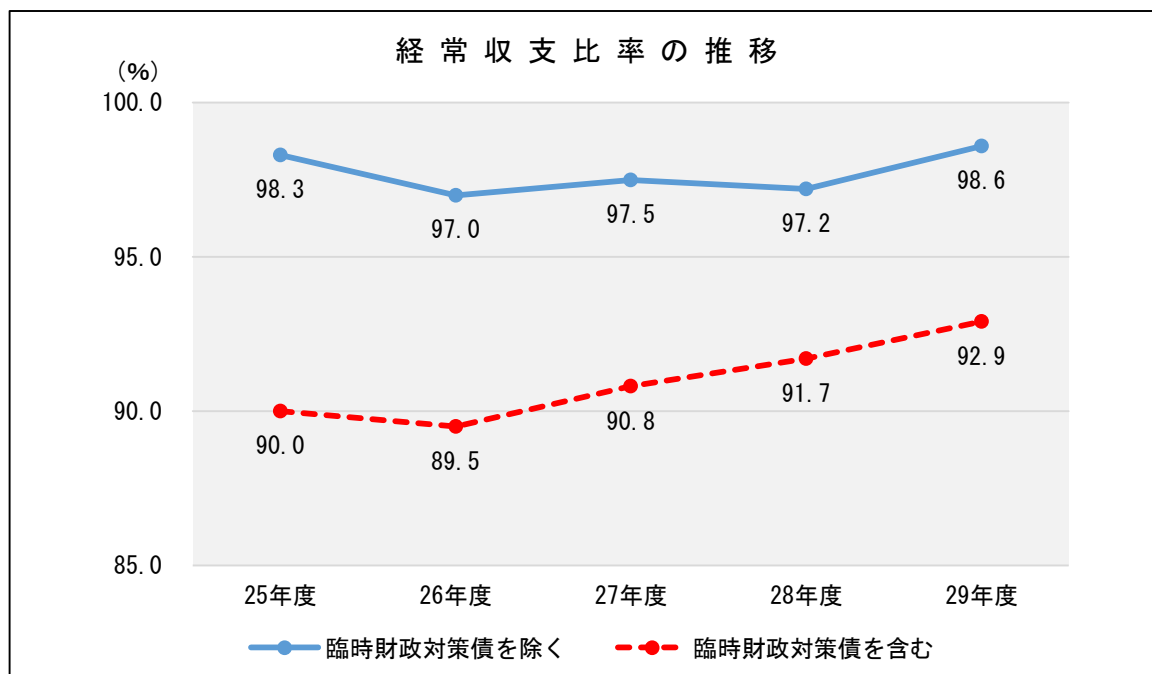
$$3\text{年度間の平均値} \left[\begin{array}{l} \text{H27}=0.582 \\ \text{H28}=0.587 \\ \text{H29}=0.598 \end{array} \right] \begin{array}{l} \text{H28}=0.587 \\ \text{計}=1.767 \end{array} \div 3 = 0.589$$



当年度を含む3年間の平均の財政力指数は0.589で、前年度と比べほぼ同率である。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標で、経常経費に市税や普通交付税等の一般財源がどの程度充当されたかをみるものである。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。



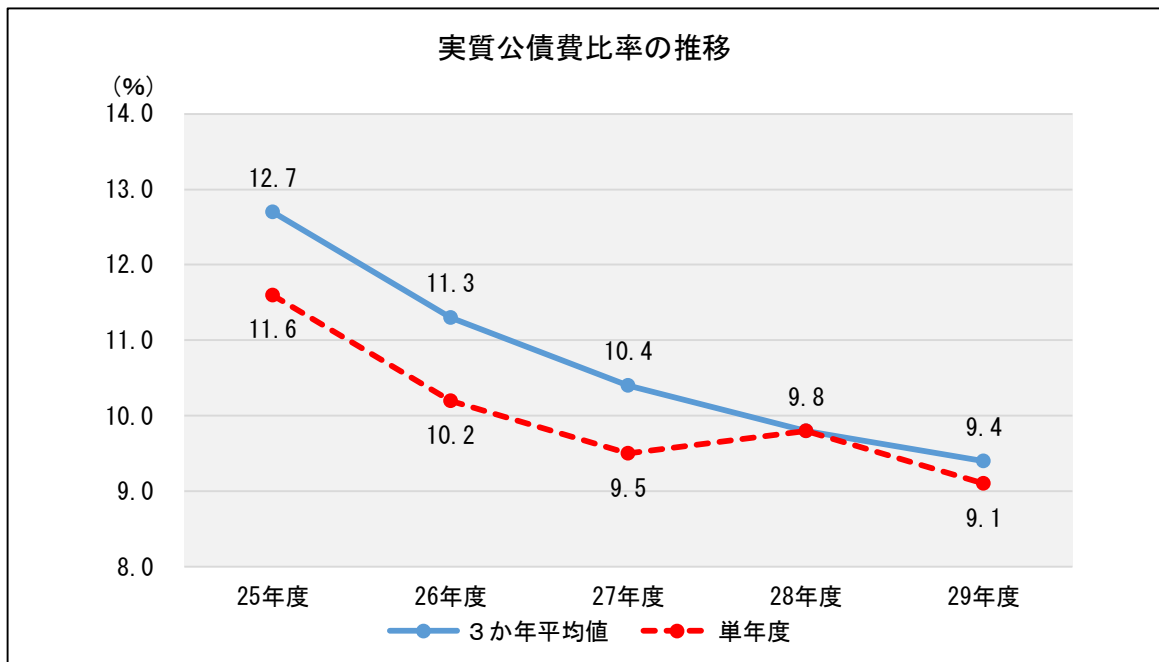
当年度は 92.9%で、前年度 91.7%に比べ 1.2 ポイント悪化している。歳入については、企業誘致の成果等により市税や地方消費税交付金が増収したものの、普通交付税が減収したことにより、経常一般財源の額は減となった。

歳出については、人件費や公債費は減額となったが、扶助費や物件費が増額となり、経常経費充当一般財源の額は前年度と比較して増となった。これらにより経常収支比率は悪化したものであり、今後も、大規模事業に係る償還の開始、社会保障関連経費の自然増、地方交付税の段階的縮小などが予想されることから、引き続き財源確保への積極的な取り組みや歳出の見直しに努められたい。

(ウ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債等の元利償還金に充当される一般財源が標準財政規模に占める割合を示す比率で、当該年度を含む過去3年間の平均値をいうものである。この比率が 18%以上の団体は起債の発行について県知事の許可が必要であり、今後の財源の見通しを示した公債費負担適正化計画を提出しなければならない。また、この比率が 25%以上になると財政健全化計画の提出が必要となる。さらに、35%以上になると財政再生計画を提出しなければならず、計画の同意を得ない限り、起債の発行が制限される。

$$3\text{年度間の平均値} \left[\begin{array}{l} \text{H27}=0.0951073 \quad \text{H28}=0.0980549 \\ \text{H29}=0.0916329 \quad \text{計}=0.2847951 \end{array} \right] \div 3 \times 100 = 9.4\%$$



当年度は9.4%で、前年度に比べ0.4ポイント改善している。しかし、今後新たな大型事業に関する起債の償還が始まることから公債比率の上昇が懸念されるため、借り入れの際には、地方交付税算入のある有利な地方債の発行に努めるなど、慎重な運用をされたい。

(2) 市債について

一般会計・特別会計における当年度の市債の起債額及び償還額の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計における市債の状況

(単位：千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度中増減額		29年度末 現在高
		起債額	償還額	
一 般 会 計	26,970,711	2,227,722	2,485,011	26,713,422
特 別 会 計	15,709,092	558,500	1,427,183	14,840,409
農業集落排水事業費	1,452,695	12,900	118,886	1,346,709
公共下水道事業費	11,039,719	545,600	848,297	10,737,022
国民宿舎事業費	688,789	0	122,538	566,251
総社駅南地区土地 区画整理事業費	2,527,889	0	337,462	2,190,427
合 計	42,679,803	2,786,222	3,912,194	41,553,831

当年度の起債額は2,786,222千円で、これは主として合併特例債1,138,300千円及び臨時財政対策債920,422千円である。

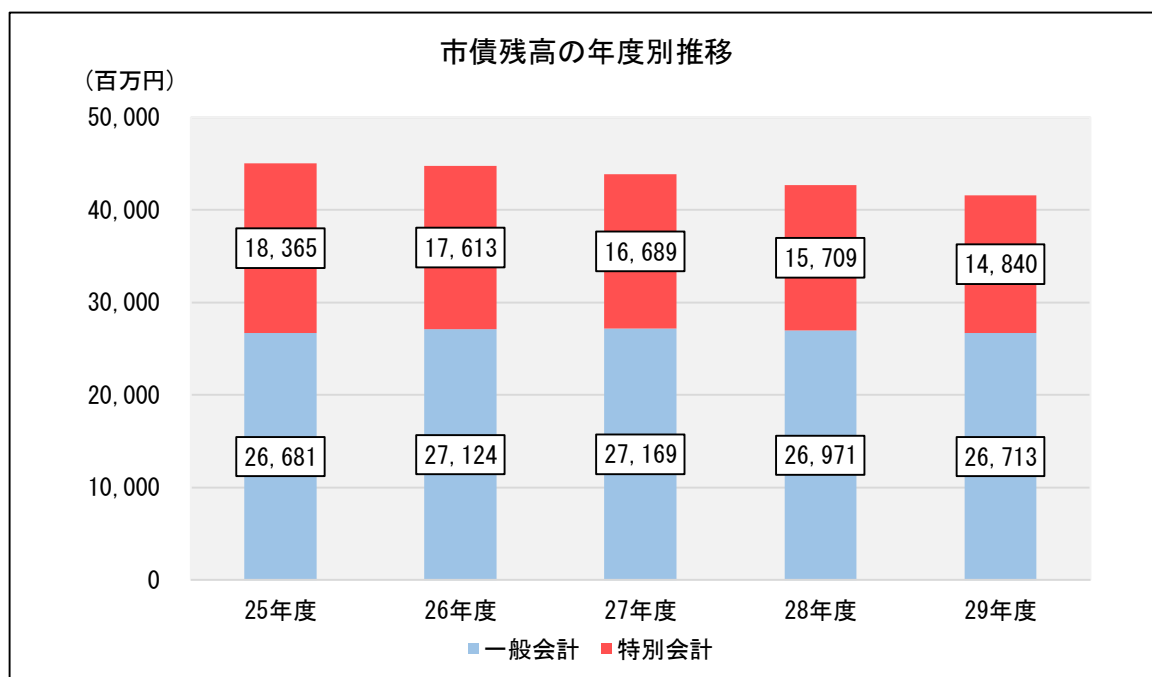
当年度末の市債現在高は41,553,831千円で、前年度に比べ1,125,972千円の減少となっており、一般会計では257,289千円、特別会計では868,683千円それぞれ減少している。総社市の平成29年度末の人口は68,537人であり、市債の当年度末における市民一人当たりの現在高は606千円で、前年度に比べ19千円(3.0%)減少している。

なお、年度末市債残高の推移は次表のとおりである。

市債残高の年度別推移

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一 般 会 計	26,681,163	27,124,273	27,169,149	26,970,711	26,713,422
特 別 会 計	18,365,195	17,612,524	16,689,075	15,709,092	14,840,409
農業集落排水事業費	1,777,336	1,678,218	1,565,013	1,452,695	1,346,709
公共下水道事業費	12,289,169	11,902,175	11,465,747	11,039,719	10,737,022
国民宿舎事業費	1,056,375	933,851	811,322	688,789	566,251
総社駅南地区土地 区画整理事業費	3,242,315	3,098,280	2,846,993	2,527,889	2,190,427
合 計	45,046,358	44,736,797	43,858,224	42,679,803	41,553,831



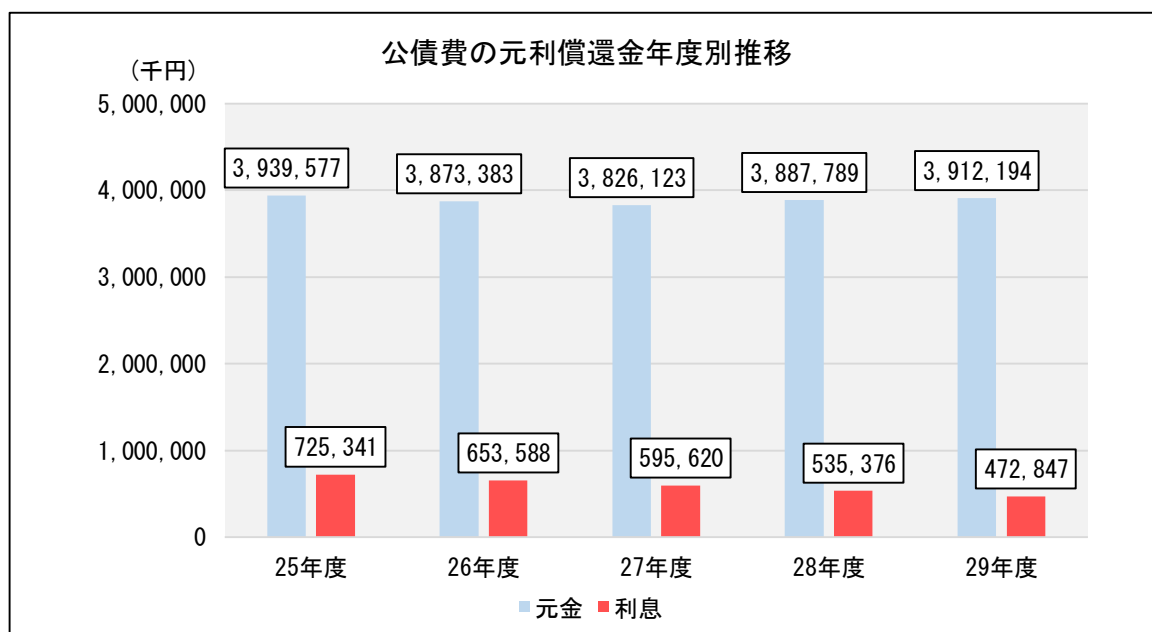
(3) 公債費について

一般会計・特別会計における公債費の推移は、次表のとおりである。

公債費の元利償還金年度別推移

(単位：千円)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一 般 会 計	元金	2,610,174	2,510,912	2,436,974	2,492,206	2,485,011
	利息	342,064	298,592	269,239	237,124	204,715
	計	2,952,238	2,809,504	2,706,213	2,729,330	2,689,726
特 別 会 計	元金	1,329,403	1,362,471	1,389,149	1,395,583	1,427,183
	利息	383,277	354,996	326,381	298,252	268,132
	計	1,712,680	1,717,467	1,715,530	1,693,835	1,695,315
農 業 集 落 排 水 事 業 費	元金	104,284	110,818	114,805	117,618	118,886
	利息	48,764	45,899	42,603	39,354	36,012
	計	153,048	156,717	157,408	156,972	154,898
公 共 下 水 道 事 業 費	元金	819,818	832,094	839,328	828,628	848,297
	利息	276,326	257,903	238,114	218,847	199,502
	計	1,096,144	1,089,997	1,077,442	1,047,475	1,047,799
国 民 宿 舎 事 業 費	元金	122,520	122,524	122,529	122,533	122,538
	利息	10,258	7,302	6,433	5,553	4,110
	計	132,778	129,826	128,962	128,086	126,648
総 社 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 費	元金	282,781	297,035	312,487	326,804	337,462
	利息	47,929	43,892	39,231	34,498	28,508
	計	330,710	340,927	351,718	361,302	365,970
合 計	元金	3,939,577	3,873,383	3,826,123	3,887,789	3,912,194
	利息	725,341	653,588	595,620	535,376	472,847
	計	4,664,918	4,526,971	4,421,743	4,423,165	4,385,041



当年度の公債費は 4,385,041 千円で、前年度に比べ 38,124 千円(0.9%)の減少となっており、一般会計は 39,604 千円(1.5%)減少し、特別会計は 1,480 千円(0.1%)増加している。

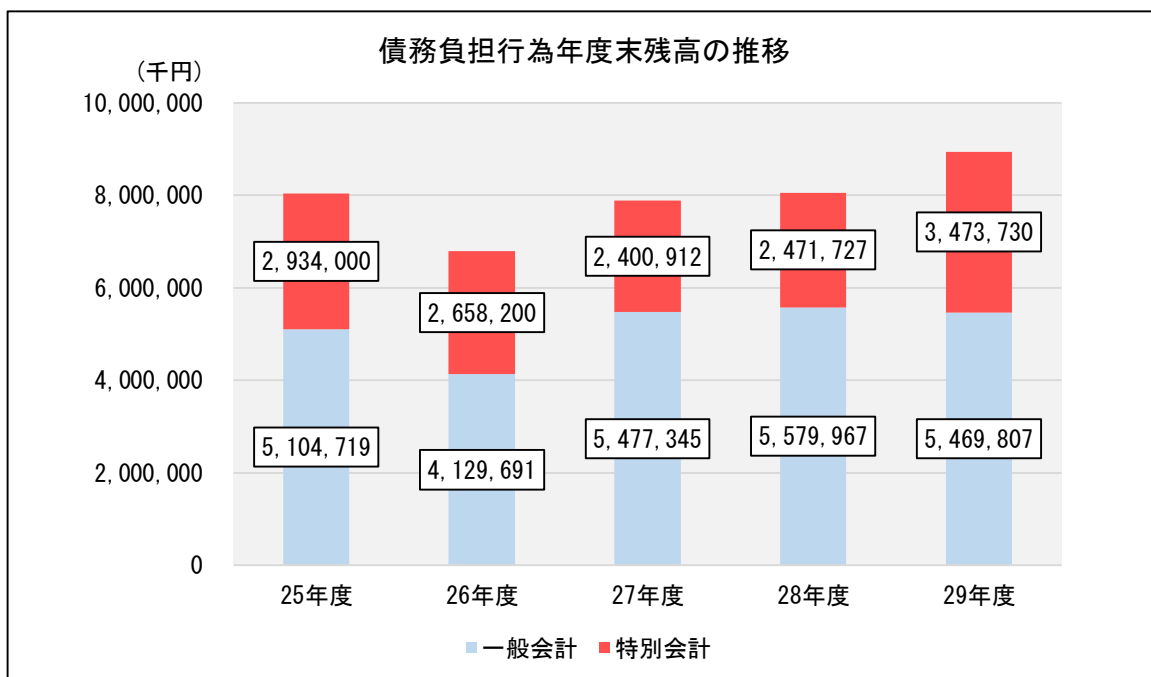
(4) 債務負担行為について

一般会計・特別会計における債務負担行為年度末残高の推移は、次表のとおりである。

債務負担行為年度末残高の推移

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一 般 会 計	5,104,719	4,129,691	5,477,345	5,579,967	5,469,807
特 別 会 計	2,934,000	2,658,200	2,400,912	2,471,727	3,473,730
合 計	8,038,719	6,787,891	7,878,257	8,051,694	8,943,537



債務負担行為に基づく平成30年度以降の支出予定額は 8,943,537 千円で、前年度に比べ 891,843 千円増加している。

債務負担行為の主なものは、国民宿舎管理運営委託 2,836,800 千円、給食調理場新設事業 1,394,796 千円、体育施設管理運営委託 538,337 千円、保育所管理運営委託 377,786 千円である。

(5) 不納欠損額について

一般会計・特別会計における不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額状況

(単位：千円，%)

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	56,810	35,921	20,889	58.2
特 別 会 計	48,043	48,134	△91	△0.2
国民健康保険	36,960	31,915	5,045	15.8
後期高齢者医療	470	1,370	△900	△65.7
介護保険	7,447	7,335	112	1.5
農業集落排水事業費	204	274	△70	△25.5
公共下水道事業費	2,962	7,240	△4,278	△59.1
合 計	104,853	84,055	20,798	24.7

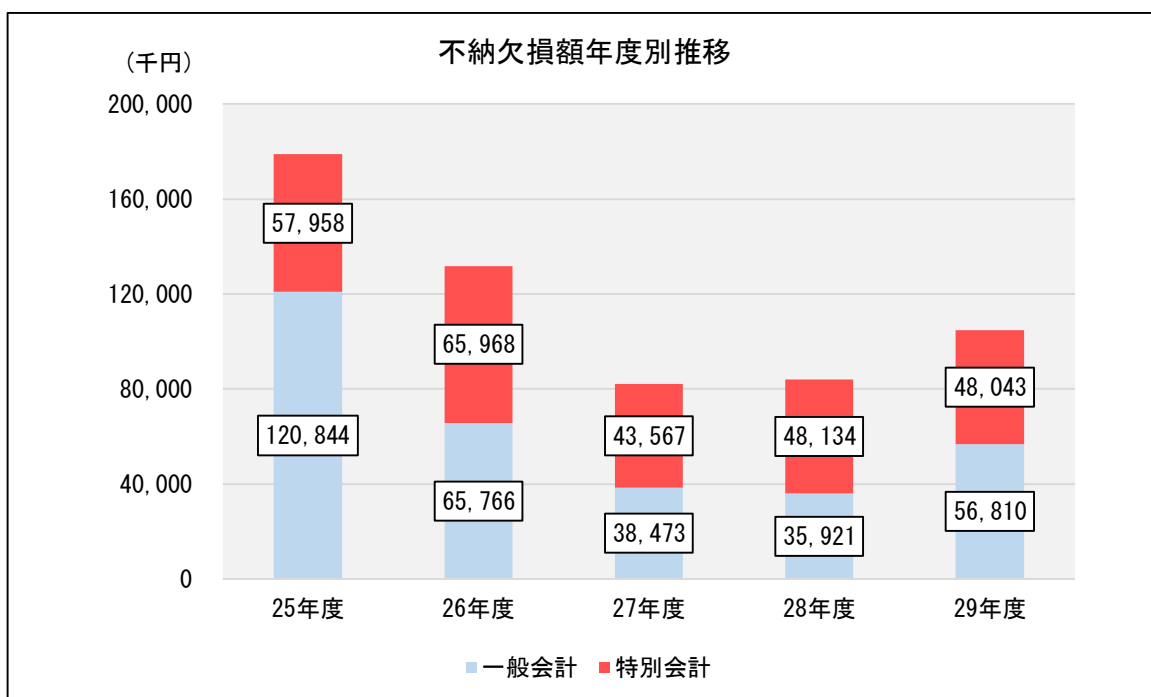
当年度の不納欠損額は104,853千円で、前年度に比べ20,798千円(24.7%)増加している。これは主に、公共下水道事業費特別会計の不納欠損額が4,278千円減少したものの、一般会計の市税の不納欠損額が21,918千円、国民健康保険特別会計の不納欠損額が5,045千円増加したことによるものである。

不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

不納欠損額年度別推移

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一 般 会 計	120,844	65,766	38,473	35,921	56,810
特 別 会 計	57,958	65,968	43,567	48,134	48,043
国民健康保険	43,176	52,610	29,039	31,915	36,960
後期高齢者医療	2,790	2,114	1,168	1,370	470
介護保険	6,408	6,939	7,650	7,335	7,447
農業集落排水事業費	37	104	152	274	204
公共下水道事業費	5,547	4,201	5,558	7,240	2,962
合 計	178,802	131,734	82,040	84,055	104,853



(6) 収入未済額について

一般会計・特別会計における収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	747,397	762,133	△14,736	△1.9
特 別 会 計	369,167	392,542	△23,375	△6.0
国民健康保険	294,625	317,743	△23,118	△7.3
後期高齢者医療	4,295	3,439	856	24.9
介護保険	20,284	19,924	360	1.8
農業集落排水事業費	2,772	2,663	109	4.1
公共下水道事業費	47,191	48,773	△1,582	△3.2
合 計	1,116,564	1,154,675	△38,111	△3.3

(注) 国庫支出金，県支出金の収入未済額は除く。

当年度の収入未済額は1,116,564千円で、前年度に比べ38,111千円(3.3%)減少している。これは主に、一般会計の収入未済額が14,736千円及び国民健康保険特別会計の収入未済額が23,118千円、公共下水道事業費特別会計の収入未済額が1,582千円減少したことによるものである。

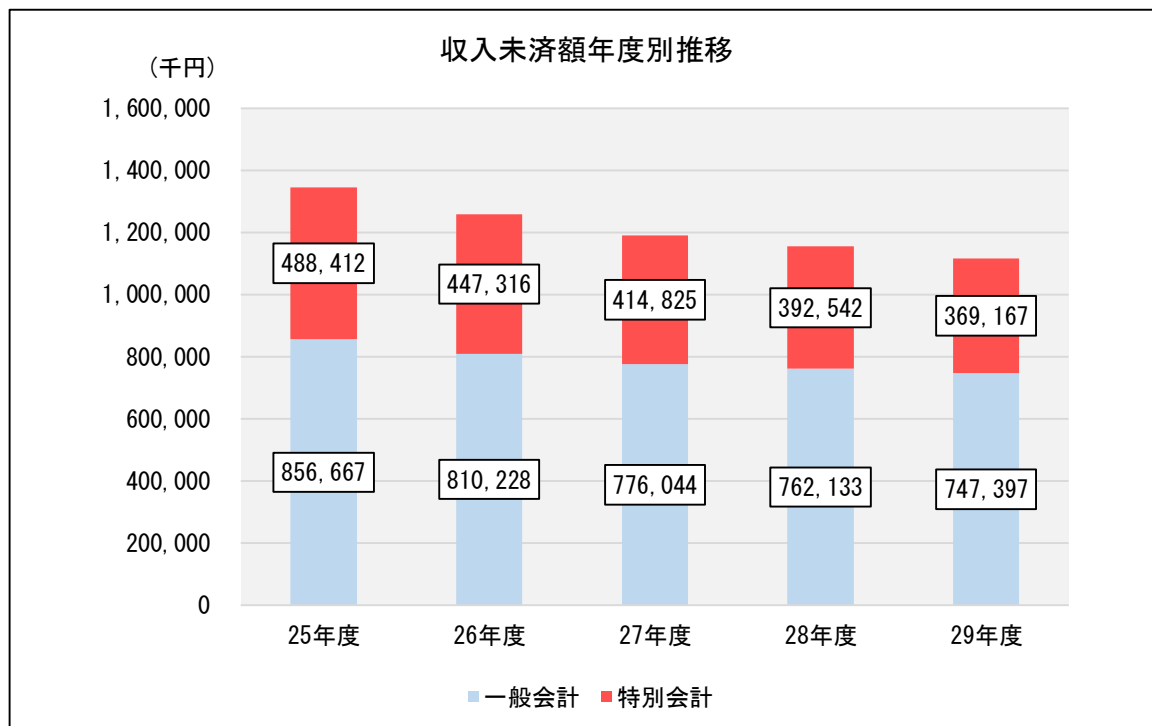
収入未済額の推移は、次表のとおりである。

収入未済額年度別推移

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一 般 会 計	856,667	810,228	776,044	762,133	747,397
特 別 会 計	488,412	447,316	414,825	392,542	369,167
国民健康保険	403,925	360,551	332,273	317,743	294,625
後期高齢者医療	6,444	5,207	3,797	3,439	4,295
介護保険	19,566	19,000	19,529	19,924	20,284
農業集落排水事業費	2,061	2,335	2,605	2,663	2,772
公共下水道事業費	56,416	60,223	56,621	48,773	47,191
合 計	1,345,079	1,257,544	1,190,869	1,154,675	1,116,564

(注) 国庫支出金，県支出金の収入未済額は除く。



2 一般会計

概況

決算状況は、次表のとおりである。

一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率
予算現額	30,751,660	30,278,028	473,632	1.6
歳入決算額 (A)	27,696,519	27,845,856	△149,337	△0.5
歳出決算額 (B)	27,114,547	27,146,155	△31,608	△0.1
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	581,972	699,701	△117,729	△16.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	320,171	122,318	197,853	161.8
実質収支額 (C)-(D) (E)	261,801	577,383	△315,582	△54.7
単年度収支額 (F)	△315,582	△170,633	△144,949	△84.9

歳入決算額は 27,696,519 千円、歳出決算額は 27,114,547 千円で、前年度に比べ歳入で 149,337 千円(0.5%)、歳出で 31,608 千円(0.1%)減少している。

歳入歳出差引額は 581,972 千円で、前年度に比べ 117,729 千円(16.8%)減少している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 320,171 千円を差し引いた実質収支額は 261,801 千円の黒字となっているが、前年度に比べ 315,582 千円(54.7%)減少している。

また、当年度実質収支額から前年度実質収支額 577,383 千円を差し引いた単年度収支額は 315,582 千円の赤字となった。

なお、平成30年度への繰越事業は、資料1参照。

(1) 歳 入

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 入 状 況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	収入率		
1 市 税	8,315,968	8,827,174	(1,941) 8,402,811	95.2	55,456	370,848
2 地 方 譲 与 税	278,448	278,448	278,448	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	18,170	18,170	18,170	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	47,207	47,207	47,207	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,401	45,401	45,401	100.0	0	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,143,475	1,143,475	1,143,475	100.0	0	0
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	55,206	55,206	55,206	100.0	0	0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,012	72,012	72,012	100.0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	55,127	55,127	55,127	100.0	0	0
11 地 方 交 付 税	6,185,688	6,185,688	6,185,688	100.0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,554	10,554	10,554	100.0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	459,943	513,227	501,364	97.7	980	10,883
14 使 用 料 及 び 手 数 料	290,425	342,550	(1) 281,738	82.2	374	60,439
15 国 庫 支 出 金	4,031,498	3,899,950	3,626,994	93.0	0	272,956
16 県 支 出 金	1,812,179	1,758,821	1,753,121	99.7	0	5,700
17 財 産 収 入	86,560	33,906	33,877	99.9	0	29
18 寄 附 金	1,798,281	1,797,967	1,797,967	100.0	0	0
19 繰 入 金	1,153,101	89,270	89,270	100.0	0	0
20 繰 越 金	699,701	699,702	699,702	100.0	0	0
21 諸 収 入	345,194	675,863	370,665	54.8	0	305,198
22 市 債	3,847,522	2,227,722	2,227,722	100.0	0	0
合 計	30,751,660	28,777,440	(1,942) 27,696,519	96.2	56,810	1,026,053

(注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。

2 収入率は未還付金を含まない。

収入済額 27,696,519 千円の主なものは、市税 8,402,811 千円、地方交付税 6,185,688 千円、国庫支出金 3,626,994 千円、市債 2,227,722 千円である。(歳入項別収納状況については資料 2 参照、歳入における款別年度比較については資料 3 参照)

ア 財源別状況

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

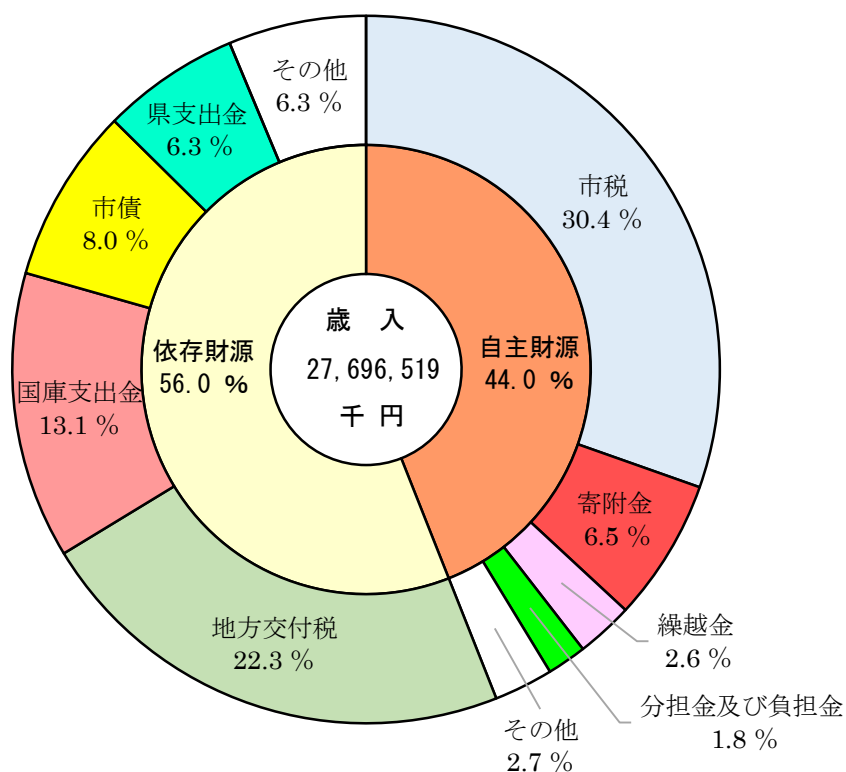
自主財源と依存財源の状況

(単位：千円，%)

区 分	29年度		28年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	12,177,394	44.0	12,356,647	44.4	△179,253	△1.5
市 税	8,402,811	30.4	8,276,807	29.7	126,004	1.5
分担金及び負担金	501,364	1.8	447,871	1.6	53,493	11.9
使用料及び手数料	281,738	1.0	283,778	1.0	△2,040	△0.7
財 産 収 入	33,877	0.1	528,225	1.9	△494,348	△93.6
寄 附 金	1,797,967	6.5	1,303,686	4.7	494,281	37.9
繰 入 金	89,270	0.3	161,731	0.6	△72,461	△44.8
繰 越 金	699,702	2.6	1,017,272	3.7	△317,570	△31.2
諸 収 入	370,665	1.3	337,277	1.2	33,388	9.9
依 存 財 源	15,519,125	56.0	15,489,209	55.6	29,916	0.2
地 方 譲 与 税	278,448	1.0	278,535	1.0	△87	△0.0
利子割交付金	18,170	0.1	9,173	0.0	8,997	98.1
配当割交付金	47,207	0.2	32,800	0.1	14,407	43.9
株式等譲渡所得割交付金	45,401	0.2	21,640	0.1	23,761	109.8
地方消費税交付金	1,143,475	4.1	1,073,324	3.9	70,151	6.5
ゴルフ場利用税金交付	55,206	0.2	57,780	0.2	△2,574	△4.5
自動車取得税交付金	72,012	0.3	57,368	0.2	14,644	25.5
地方特例交付金	55,127	0.2	50,499	0.2	4,628	9.2
地 方 交 付 税	6,185,688	22.3	6,546,306	23.5	△360,618	△5.5
交通安全対策特別交付金	10,554	0.0	11,261	0.0	△707	△6.3
国 庫 支 出 金	3,626,994	13.1	3,363,055	12.1	263,939	7.8
県 支 出 金	1,753,121	6.3	1,693,700	6.1	59,421	3.5
市 債	2,227,722	8.0	2,293,768	8.2	△66,046	△2.9
合 計	27,696,519	100.0	27,845,856	100.0	△149,337	△0.5

(注) 款別分類による。

自主財源と依存財源の構成比率



当年度の自主財源は 12,177,394 千円で、前年度に比べ 179,253 千円 (1.5%) 減少している。これは主として、ふるさと納税寄附金の増額により、寄附金が 494,281 千円 (37.9%) 増加しているものの、財産収入が 494,348 千円、繰越金が 317,570 千円減少したためである。

依存財源は 15,519,125 千円で、前年度に比べ 29,916 千円 (0.2%) の増加となっている。これは主として、地方交付税が 360,618 千円 (5.5%)、市債が 66,046 千円 (2.9%) 減少しているものの、国庫支出金が 263,939 千円 (7.8%)、地方消費税交付金が 70,151 千円 (6.5%)、県支出金 59,421 千円 (3.5%) などが増加したことによるものである。

構成比率は、前年度と比べ自主財源が 44.0% で 0.4 ポイント下降し、依存財源が 56.0% で 0.4 ポイント上昇している。

イ 収納状況

(ア) 市 税

過去5年間の収納状況は、次表のとおりである。

市 税 収 納 状 況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 度 分	29	8,443,988	8,343,156	98.8	2,557	98,275
	28	8,299,004	8,200,751	98.8	957	97,295
	27	7,954,745	7,852,458	98.7	847	101,440
	26	8,084,289	7,965,132	98.5	668	118,489
	25	7,853,820	7,740,991	98.6	863	111,966
滞 納 繰 越 分	29	383,186	57,714	15.1	52,899	272,573
	28	393,824	74,666	19.0	32,581	286,577
	27	429,533	102,187	23.8	34,284	293,062
	26	480,685	107,980	22.5	60,965	311,740
	25	635,065	150,514	23.7	115,233	369,318
合 計	29	8,827,174	8,400,870	95.2	55,456	370,848
	28	8,692,828	8,275,417	95.2	33,538	383,872
	27	8,384,278	7,954,645	94.9	35,130	394,503
	26	8,564,974	8,073,112	94.3	61,633	430,229
	25	8,488,885	7,891,505	93.0	116,096	481,284

(注) 収入済額は、過誤納金による未還付金を除いたものである。

当年度の市税調定額は8,827,174千円、収入済額は8,400,870千円であり、収納率は95.2%、このうち現年度課税分の収納率は98.8%で、どちらも前年度と比べ同率である。また、滞納繰越分の収納率は15.1%で、前年度に比べ3.9ポイント下降している。

不納欠損額は55,456千円で、前年度に比べ21,918千円(65.4%)増加している。

収入未済額は370,848千円で、前年度に比べ13,024千円(3.4%)減少している。

不納欠損額及び収入未済額は、主に市民税及び固定資産税である。

市税不納欠損処分の明細及び税目別収入未済額状況は、次表のとおりである。

市税不納欠損処分明細表

(単位：件，千円)

区 分	執行停止処分後3年		即時欠損		時効完成		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	363	5,931	145	2,012	840	12,191	1,348	20,134
個人分	363	5,931	145	2,012	829	11,741	1,337	19,684
法人分	0	0	0	0	11	450	11	450
固 定 資 産 税	217	13,961	218	2,167	919	13,667	1,354	29,795
都市計画税		1,592		247		1,559		3,398
軽自動車税	89	393	37	108	385	1,628	511	2,129
合 計	669	21,877	400	4,534	2,144	29,045	3,213	55,456

税目別収入未済額状況

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市 民 税	212,959	181,686	165,097	158,357	156,268
個人分	204,840	172,920	157,731	151,128	148,442
法人分	8,119	8,766	7,366	7,229	7,826
固 定 資 産 税	226,772	209,595	192,791	187,723	177,041
都 市 計 画 税	25,357	23,741	21,989	21,410	20,093
軽自動車税	16,196	15,207	14,626	16,382	17,446
合 計	481,284	430,229	394,503	383,872	370,848

(イ) 保育所及び認定こども園入所費負担金

当年度の未納状況は、次表のとおりである。

保育所入所費負担金未納状況

(単位：千円，%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
公 立 計	70,683	67,355	218	3,110	95.3
現年度分	67,216	66,578	0	638	99.1
滞納繰越分	3,467	777	218	2,472	22.4
私 立 計	334,385	326,731	762	6,892	97.7
現年度分	326,705	324,432	0	2,273	99.3
滞納繰越分	7,680	2,299	762	4,619	29.9
合 計	405,068	394,086	980	10,002	97.3

認定こども園入所費負担金未納状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	36,854	36,854	0	0	100.0
滞 納 繰 越 分	215	97	0	118	45.1
合 計	37,069	36,951	0	118	99.7

(ウ) 市営住宅使用料

当年度の未納状況は、次表のとおりである。

市営住宅使用料未納状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	35,895	30,938	0	4,957	86.2
滞 納 繰 越 分	57,406	1,555	375	55,476	2.7
合 計	93,301	32,493	375	60,433	34.8

(エ) 諸収入

当年度の未収状況は、次表のとおりである。

諸 収 入 未 収 状 況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
延滞金, 加算金及び過料	10,610	10,610	0	0	100.0
市 預 金 利 子	229	229	0	0	100.0
貸付金元利収入	358,219	100,334	0	257,885	28.0
収 益 事 業 収 入	12,012	12,012	0	0	100.0
雑 入	294,793	247,480	0	47,313	84.0
合 計	675,863	370,665	0	305,198	54.8

(注) 収入済額は、過誤納金による未還付金を除いたものである。

ウ 市債状況

市債状況の内訳は、次表のとおりである。

一般会計の市債状況内訳表

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度		
	年度末現在高	発行額	元金償還額	年度末現在高
普通債	6,272,938	166,800	1,055,487	5,384,251
民生債	198,845	0	58,310	140,535
農林業債	453,351	4,800	30,183	427,968
商工債	40,696	0	40,357	339
土木債	2,837,799	110,500	627,486	2,320,813
消防債	208,111	39,500	51,704	195,907
教育債	2,534,136	12,000	247,447	2,298,689
災害復旧債	17,833	0	2,175	15,658
土木債	17,833	0	2,175	15,658
その他債	20,679,940	2,060,922	1,427,349	21,313,513
庁舎建設事業債	31,321	0	8,781	22,540
コミュニティ施設整備事業債	77,041	0	39,587	37,454
辺地対策事業債	7,005	1,200	998	7,207
水道企業団出資債	1,695,208	1,000	117,865	1,578,343
地域総合整備資金貸付事業債	223,816	0	45,236	178,580
住宅新築資金等貸付事業債	2,982	0	1,318	1,664
減税補てん債	317,456	0	69,487	247,969
臨時税収補てん債	23,119	0	23,119	0
臨時財政対策債	12,467,342	920,422	767,185	12,620,579
合併特例債	5,834,650	1,138,300	353,773	6,619,177
合計	26,970,711	2,227,722	2,485,011	26,713,422

(2) 歳 出

款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳出科目款別一覧表

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率	構成比		
1 議 会 費	283,414	270,486	95.4	1.0	0	12,928
2 総 務 費	4,602,567	4,239,549	92.1	15.6	108,642	254,376
3 民 生 費	10,345,430	9,683,289	93.6	35.7	18,500	643,641
4 衛 生 費	1,818,289	1,764,125	97.0	6.5	0	54,164
5 労 働 費	73,373	72,673	99.0	0.3	0	700
6 農 林 業 費	827,296	779,933	94.3	2.9	9,550	37,813
7 商 工 費	350,065	314,849	89.9	1.2	7,500	27,716
8 土 木 費	2,426,572	2,186,423	90.1	8.1	118,726	121,423
9 消 防 費	1,060,830	1,014,133	95.6	3.7	11,000	35,697
10 教 育 費	6,209,347	4,071,123	65.6	15.0	1,850,198	288,026
11 災 害 復 旧 費	37,750	28,238	74.8	0.1	6,911	2,601
12 公 債 費	2,695,450	2,689,726	99.8	9.9	0	5,724
13 予 備 費	21,277	0	0.0	0.0	0	21,277
合 計	30,751,660	27,114,547	88.2	100.0	2,131,027	1,506,086

款別にみた支出済額(構成比率)の主なものは民生費が9,683,289千円(35.7%)、総務費が4,239,549千円(15.6%)、教育費が4,071,123千円(15.0%)となっている。

この決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出科目款別年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	29年度		28年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	270,486	1.0	279,051	1.0	△8,565	△3.1
2 総 務 費	4,239,549	15.6	3,909,575	14.4	329,974	8.4
3 民 生 費	9,683,289	35.7	9,241,474	34.0	441,815	4.8
4 衛 生 費	1,764,125	6.5	2,592,228	9.5	△828,103	△31.9
5 労 働 費	72,673	0.3	75,181	0.3	△2,508	△3.3
6 農 林 業 費	779,933	2.9	1,105,415	4.1	△325,482	△29.4
7 商 工 費	314,849	1.2	905,138	3.3	△590,289	△65.2
8 土 木 費	2,186,423	8.1	2,139,938	7.9	46,485	2.2
9 消 防 費	1,014,133	3.7	937,193	3.5	76,940	8.2
10 教 育 費	4,071,123	15.0	3,116,647	11.5	954,476	30.6
11 災 害 復 旧 費	28,238	0.1	114,985	0.4	△86,747	△75.4
12 公 債 費	2,689,726	9.9	2,729,330	10.1	△39,604	△1.5
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	27,114,547	100.0	27,146,155	100.0	△31,608	△0.1

支出済額は、前年度に比べ31,608千円(0.1%)減少している。これは主として、教育費が954,476千円(30.6%)、民生費が441,815千円(4.8%)、総務費が329,974千円(8.4%)増加したものの、衛生費が828,103千円(31.9%)、商工費が590,289千円(65.2%)、農林業費が325,482千円(29.4%)減少したことによるものである。

これらの主な対前年度増減の要因は次のとおりである。

(民生費)

私立保育所運営委託 238,556千円増
障害福祉サービス給付費 87,361千円増

(教育費)

小学校施設整備費(総社小建替が主) 849,611千円増

(衛生費)

工事請負費(最終処分場新設) 710,246千円減

(商工費)

プレミアム商品券事業経費 497,990千円減

(農林業費)

岡山南部地区国営かんがい排水
事業推進協議会負担金 366,863千円減

ア 性質別決算状況

決算額を性質別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

性質別経費前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	29年度		28年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	13,104,184	48.3	12,938,172	47.7	166,012	1.3
人 件 費	4,405,030	16.2	4,462,190	16.4	△57,160	△1.3
扶 助 費	6,009,428	22.2	5,746,652	21.2	262,776	4.6
公 債 費	2,689,726	9.9	2,729,330	10.1	△39,604	△1.5
投 資 的 経 費	3,032,111	11.2	2,532,025	9.3	500,086	19.8
普通建設事業費	3,003,304	11.1	2,414,369	8.9	588,935	24.4
災害復旧事業費	28,807	0.1	117,656	0.4	△88,849	△75.5
消 費 的 経 費	6,492,833	24.0	7,491,150	27.6	△998,317	△13.3
物 件 費	3,225,891	11.9	3,218,934	11.9	6,957	0.2
維 持 補 修 費	379,124	1.4	456,729	1.7	△77,605	△17.0
補 助 費 等	2,887,818	10.7	3,815,487	14.0	△927,669	△24.3
そ の 他 の 経 費	4,485,419	16.5	4,184,808	15.4	300,611	7.2
積 立 金	1,017,362	3.7	744,418	2.8	272,944	36.7
投資及び出資金 貸 付 金	53,229	0.2	64,713	0.2	△11,484	△17.7
繰 出 金	3,414,828	12.6	3,375,677	12.4	39,151	1.2
合 計	27,114,547	100.0	27,146,155	100.0	△31,608	△0.1

(ア) 構成比率

義務的経費は48.3%、投資的経費は11.2%、消費的経費は24.0%、その他の経費は16.5%となっている。これを前年度と比べると、義務的経費は0.6ポイント、投資的経費は1.9ポイント、その他の経費は1.1ポイント増加し、消費的経費は3.6ポイント減少している。

(イ) 義務的経費

決算額は13,104,184千円で、前年度に比べ166,012千円(1.3%)の増加となっている。

a 人件費

決算額は4,405,030千円で、前年度に比べ57,160千円(1.3%)の減少となっている。

b 扶助費

決算額は6,009,428千円で、前年度に比べ262,776千円(4.6%)の増加となっている。

これは、主として私立保育所運営委託料が238,556千円、障害福祉サービス給付費が87,361千円増加したことによるものである。

c 公債費

決算額は2,689,726千円で、前年度に比べ39,604千円(1.5%)の減少となっている。

(ウ) 投資的経費

決算額は3,032,111千円で、前年度に比べ500,086千円(19.8%)の増加となっている。

a 普通建設事業費

決算額は3,003,304千円で、前年度に比べ588,935千円(24.4%)の増加となっている。これは主として、小学校施設整備事業が948,128千円、刑部三須線整備事業が102,234千円増加したことによるものである。

b 災害復旧事業費

決算額は28,807千円で、前年度に比べ88,849千円(75.5%)の減少となっている。これは主として、道路橋りょう災害復旧事業が45,543千円、農業用施設災害復旧事業が20,416千円減少したことによるものである。

(エ) 消費的経費

決算額は6,492,833千円で、前年度に比べ998,317千円(13.3%)の減少となっている。

a 物件費

決算額は3,225,891千円で、前年度に比べ6,957千円(0.2%)の増加となっている。

b 維持補修費

決算額は379,124千円で、前年度に比べ77,605千円(17.0%)の減少となっている。

c 補助費等

決算額は2,887,818千円で、前年度に比べ927,669千円(24.3%)の減少となっている。これは主として、岡山南部地区国営かんがい排水事業推進協議会負担金が366,863千円、償還金(プレミアム商品券)492,688千円が減少したことによるものである。

(オ) その他の経費

決算額は4,485,419千円で、前年度に比べ300,611千円(7.2%)の増加となっている。

a 積立金

決算額は1,017,362千円で、前年度に比べ272,944千円(36.7%)の増加となっている。これは主として、はばたき園基金積立金が223,780千円、災害救助支援基金積立金が180,660千円増加したことによるものである。

b 投資及び出資金，貸付金

決算額は 53,229 千円で，前年度と比べ 11,484 千円(17.7%)の減少となっている。

c 繰出金

決算額は 3,414,828 千円で，前年度に比べ 39,151 千円(1.2%)の増加となっている。

他会計への繰出金の決算状況の推移は，次表のとおりである。

他会計繰出金決算状況推移

(単位：千円，%)

区 別	決 算 額			比 較			
	29年度	28年度	27年度	29年度		28年度	
				増減額	増減率	増減額	増減率
国民健康保険	428,946	470,036	509,050	△41,090	△8.7	△ 39,014	△ 7.7
後期高齢者医療	898,866	849,521	820,418	49,345	5.8	29,103	3.5
介護保険	800,390	769,109	771,682	31,281	4.1	△ 2,573	△ 0.3
農業集落排水事業費	213,000	205,200	210,650	7,800	3.8	△ 5,450	△ 2.6
公共下水道事業費	646,500	652,800	730,900	△6,300	△1.0	△ 78,100	△ 10.7
国民宿舎事業費	46,776	43,211	45,864	3,565	8.3	△ 2,653	△ 5.8
総社駅南地区土地 区画整理事業費	380,350	385,800	385,100	△5,450	△1.4	700	0.2
合 計	3,414,828	3,375,677	3,473,664	39,151	1.2	△ 97,987	△ 2.8

(注) 平成 27, 28, 29 年度の後期高齢者医療の繰出金決算額には，一般会計繰出金の外，後期高齢者広域連合負担金（一部を除く）を含む。

イ 市債の償還状況

市債の借り入れ及び償還の状況の推移は，次表のとおりである。

市債償還の推移

(単位：千円，%)

年度	借入額	償 還 額						年度末現在高
		元 金	指数	利 子	指数	合 計	指数	
29	2,227,722	2,485,011	102.0	204,715	76.0	2,689,726	99.4	26,713,422
28	2,293,768	2,492,206	102.3	237,124	88.1	2,729,330	100.9	26,970,711
27	2,481,850	2,436,974	100.0	269,239	100.0	2,706,213	100.0	27,169,149

(注) 指数の基準年度は 27 年度である。

3 特別会計

概況

各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収支	
国民健康保険	8,488,108	8,315,417	7,822,672	492,745	0	492,745	297,740	
後期高齢者 医療	848,109	845,974	844,003	1,971	0	1,971	1,419	
介護保険	5,893,243	5,400,297	5,302,440	97,857	0	97,857	23,913	
農業集落排水 事業費	305,613	296,600	296,578	22	0	22	△2	
公共下水道 事業費	2,187,443	2,084,910	2,080,116	4,794	4,622	172	△68	
国民宿舎 事業費	712,500	709,833	709,830	3	0	3	△5	
総社駅南地区 土地区画整理 事業費	390,340	385,217	385,175	42	0	42	17	
29年度合計	18,825,356	18,038,248	17,440,814	597,434	4,622	592,812	323,014	
28年度合計	18,617,211	17,549,562	17,279,639	269,923	125	269,798	32,515	
比較	増減	208,145	488,686	161,175	327,511	4,497	323,014	290,499
	増減率	1.1	2.8	0.9	121.3	3,597.6	119.7	893.4

特別会計の決算額は、歳入 18,038,248 千円、歳出 17,440,814 千円となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は 597,434 千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源 4,622 千円を差引いた実質収支は 592,812 千円の黒字となっている。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 323,014 千円の黒字となっている。

なお、この単年度収支に留保財源等(積立金－基金取崩額) △6,495 千円を加えた実質単年度収支は 316,519 千円の黒字となっている。

各特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳入予算執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に対する収入率	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険	8,488,108	(2,795) 8,315,417	98.0	36,960	294,625
後期高齢者医療	848,109	(2,618) 845,974	99.7	470	4,295
介護保険	5,893,243	(1,634) 5,400,297	91.6	7,447	20,284
農業集落排水事業費	305,613	(18) 296,600	97.1	204	2,772
公共下水道事業費	2,187,443	(76) 2,084,910	95.3	2,962	65,431
国民宿舎事業費	712,500	709,833	99.6	0	0
総社駅南地区土地 区画整理事業費	390,340	385,217	98.7	0	0
29年度合計	18,825,356	(7,141) 18,038,248	95.8	48,043	387,407
28年度合計	18,617,211	(6,384) 17,549,562	94.3	48,134	449,642
比 増 減	208,145	488,686	1.5	△91	△62,235
較 増 減 率	1.1	2.8	—	△0.2	△13.8

(注) 収入済額欄の()内の額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。

全特別会計の収入済額は18,038,248千円(収入率95.8%)で、前年度に比べ488,686千円(2.8%)の増加となっている。

各特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳出予算執行状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額	
国民健康保険	8,488,108	7,822,672	92.2	0	665,436	
後期高齢者医療	848,109	844,003	99.5	0	4,106	
介護保険	5,893,243	5,302,440	90.0	0	590,803	
農業集落排水事業費	305,613	296,578	97.0	0	9,035	
公共下水道事業費	2,187,443	2,080,116	95.1	45,562	61,765	
国民宿舎事業費	712,500	709,830	99.6	0	2,670	
総社駅南地区土地 区画整理事業費	390,340	385,175	98.7	0	5,165	
29年度合計	18,825,356	17,440,814	92.6	45,562	1,338,980	
28年度合計	18,617,211	17,279,639	92.8	131,325	1,206,247	
比 較	増 減	208,145	161,175	△0.2	△85,763	132,733
	増 減 率	1.1	0.9	－	△65.3	11.0

全特別会計の支出済額は17,440,814千円(執行率92.6%)で、前年度に比べ161,175千円(0.9%)の増加となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
29	8,315,417	7,822,672	492,745	0	492,745	195,005	297,740
28	8,174,232	7,979,227	195,005	0	195,005	172,178	22,827
27	8,330,172	8,157,994	172,178	0	172,178	120,808	51,370

当年度の実質収支は492,745千円の黒字であり、前年度の実質収支195,005千円を差引いた単年度収支も297,740千円の黒字となっている。

また、この単年度収支に留保財源等(積立金)82千円を加えた実質単年度収支については、297,822千円の黒字となっている。

国民健康保険の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 比 較 表

年度	加入世帯数 (世帯)	被保険者数 (人)	保険給付費 (円)	1世帯当たり 保険税 (円)	被保険者1人当たり 保険税 (円)
29	8,606	14,587	5,027,953,526	149,335	88,104
28	8,920	15,138	5,088,694,936	149,194	87,912
27	9,026	15,514	5,214,759,787	148,791	86,566

当年度の1世帯当たりの保険税149,335円で、前年度に比べ141円(0.1%)の増加となっている。

また、被保険者1人当たりの保険税は88,104円で、前年度に比べ192円(0.2%)の増加となっている。

① 歳 入

歳入の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増減額	増減率
国民健康保険税	1,267,333	1,310,770	△43,437	△3.3
使用料及び手数料	283	303	△20	△6.6
国庫支出金	1,475,333	1,522,119	△46,786	△3.1
療養給付費等交付金	94,565	234,719	△140,154	△59.7
前期高齢者交付金	2,902,229	2,522,363	379,866	15.1
県支出金	366,342	379,080	△12,738	△3.4
共同事業交付金	1,544,358	1,537,300	7,058	0.5
財産収入	82	150	△68	△45.3
繰入金	428,946	470,036	△41,090	△8.7
繰越金	195,005	172,178	22,827	13.3
諸収入	40,941	25,214	15,727	62.4
合 計	8,315,417	8,174,232	141,185	1.7

歳入決算額は8,315,417千円で、前年度に比べ141,185千円(1.7%)増加している。

なお、過去3年間における一般会計及び国民健康保険事業基金からの繰入金決算額の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び基金からの繰入決算額の状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			比 較			
	29年度	28年度	27年度	29年度対前年		28年度対前年	
				増減額	増減率	増減額	増減率
一般会計 (法定分)	428,946	470,036	509,050	△41,090	△8.7	△39,014	△7.7
基金分	0	0	0	0	—	0	—
合 計	428,946	470,036	509,050	△41,090	△8.7	△39,014	△7.7

当年度は基金からの繰り入れは行われなかった。

保険税の収納状況は、次表のとおりである。

保 険 税 収 納 状 況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収 納 率	不納欠損額	収入未済額
			金 額	増 減 率			
現 年 度 分	29	1,285,173	(2,754) 1,204,041	△3.1	93.5	0	83,887
	28	1,330,813	(2,829) 1,241,932	△ 0.8	93.1	0	91,710
	27	1,342,990	(1,868) 1,251,888	△ 3.6	93.1	12	92,958
滞 納 繰 越 分	29	310,847	(40) 63,292	△8.1	20.3	36,960	210,635
	28	326,776	(1) 68,838	△ 16.2	21.1	31,914	226,025
	27	350,487	(49) 82,194	△ 2.4	23.4	29,027	239,315
合 計	29	1,596,020	(2,794) 1,267,333	△3.3	79.2	36,960	294,522
	28	1,657,589	(2,830) 1,310,770	△ 1.7	78.9	31,914	317,735
	27	1,693,477	(1,917) 1,334,082	△ 3.5	78.7	29,039	332,273

(注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。
2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の保険税収納率は、現年度分が93.5%(前年度93.1%)、滞納繰越分が20.3%(前年度21.1%)となっており、現年度分は0.4ポイント上昇している。滞納繰越分は前年度に比べ0.8ポイント下降している。

現年度分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は79.2%(前年度78.9%)で0.3ポイント上昇しているが、収入済額では43,437千円の減少となっている。

不納欠損額は36,960千円(1,990件)で、前年度の31,914千円(1,941件)に比べ5,046千円(49件)増加している。

収入未済額は294,522千円で、前年度の317,735千円と比べ23,213千円減少している。

収入未済額の解消に向けて、岡山市町村税整理組合や岡山県滞納整理推進機構と連携を図りながらの滞納整理や短期被保険者証、資格者証の発行等を行い、国民皆保険制度の維持のためにも、国民健康保険制度の長期的、安定的運営を目指して、負担の公平性の確保という観点等から、今後とも実効性のある取り組みを望むものである。

② 歳 出

歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	90,959	103,805	△12,846	△12.4
保 険 給 付 費	5,027,954	5,088,695	△60,741	△1.2
療 養 諸 費	4,344,882	4,407,932	△63,050	△1.4
高 額 療 養 費	660,415	656,330	4,085	0.6
出 産 育 児 諸 費	18,457	19,733	△1,276	△6.5
葬 祭 諸 費	4,200	4,700	△500	△10.6
後期高齢者支援金等	820,820	815,790	5,030	0.6
前期高齢者納付金等	2,934	602	2,332	387.4
老人保健拠出金	15	23	△8	△34.8
介 護 納 付 金	252,394	253,323	△929	△0.4
共 同 事 業 拠 出 金	1,544,083	1,592,671	△48,588	△3.1
保 健 事 業 費	46,369	48,681	△2,312	△4.7
基 金 積 立 金	82	149	△67	△45.0
諸 支 出 金	37,062	75,488	△38,426	△50.9
合 計	7,822,672	7,979,227	△156,555	△2.0

歳出合計額は7,822,672千円で前年度に比べ156,555千円(2.0%)減少している。これは主に、保険給付費及び共同事業拠出金が減少したことによるものである。

保険給付費は5,027,954千円で前年度に比べ60,741千円(1.2%)の減少となっている。これは主に、加入世帯数や被保険者数が減少し、療養諸費及び出産育児諸費、葬祭諸費が減少したことによるものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
29	845,974	844,003	1,971	0	1,971	552	1,419
28	793,962	793,410	552	0	552	672	△ 120
27	716,947	716,275	672	0	672	433	239

当年度の実質収支は1,971千円の黒字であり、前年度実質収支552千円を差引いた単年度収支は1,419千円の黒字となっている。

なお、留保財源等(積立金－基金取崩額)はなく、実質単年度収支も同額の黒字となっている。

被保険者の加入状況等は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 等 比 較 表

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増 減	増減率(%)
保険料(現年度調定額：千円)	653,519	603,514	50,005	8.3
被保険者1人当り保険料(円)	72,037	68,441	3,596	5.3
被 保 険 者 数 (人)	9,237	8,959	278	3.1

※ 被保険者数の数値は平成30年3月31日現在の数値である。

当年度の被保険者1人当たり保険料は72,037円で、前年度に比べ3,596円(5.3%)増加している。また、被保険者数は9,237人で、前年度に比べ278人増加している。

① 歳 入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療 保 険 料	654,811	604,912	49,899	8.2
使用料及び手数料	41	44	△3	△6.8
繰 入 金	187,814	185,907	1,907	1.0
繰 越 金	552	672	△120	△17.9
諸 収 入	2,756	2,427	329	13.6
合 計	845,974	793,962	52,012	6.6

歳入決算額は845,974千円で、前年度と比べ52,012千円(6.6%)の増加となっている。
後期高齢者医療保険料は654,811千円で、前年度に比べ49,899千円(8.2%)、繰入金は187,814千円で、前年度に比べ1,907千円(1.0%)それぞれ増加している。

次表は、保険料の収納状況を示したものである。

保 険 料 収 納 状 況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	増 減 率			
現 年 度 分	29	653,519	(2,618) 653,076	8.2	99.5	0	3,061
	28	603,514	(2,418) 603,708	12.3	99.6	0	2,224
	27	536,834	(2,645) 537,556	△1.2	99.6	0	1,924
滞 納 繰 越 分	29	3,439	1,735	44.1	50.5	470	1,234
	28	3,789	1,204	△43.4	31.8	1,370	1,215
	27	5,167	(2) 2,127	17.2	41.1	1,168	1,873
合 計	29	656,958	(2,618) 654,811	8.2	99.3	470	4,295
	28	607,303	(2,418) 604,912	12.1	99.2	1,370	3,439
	27	542,001	(2,647) 539,683	△1.2	99.1	1,168	3,797

(注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。
2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の保険料収納率は、現年度分が 99.5% (前年度 99.6%) で 0.1 ポイント下降し、滞納繰越分は 50.5% (前年度 31.8%) で、18.7 ポイント上昇した。現年度分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は 99.3% (前年度 99.2%) で、0.1 ポイント上昇し、収入済額は 49,899 千円増加している。

不納欠損額は 470 千円 (前年度 1,370 千円) で、900 千円の減少となっている。

収入未済額は 4,295 千円 (前年度 3,439 千円) で、856 千円の増加となっている。

収入未済額の解消に向けては、訪問徴収の強化、短期被保険者証の発行、納付相談等を行っている。

② 歳 出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	29,689	30,862	△1,173	△3.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	811,558	760,173	51,385	6.8
諸 支 出 金	2,756	2,375	381	16.0
合 計	844,003	793,410	50,593	6.4

歳出合計額は 844,003 千円で、前年度に比べ 50,593 千円 (6.4%) 増加している。

(3) 介護保険特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
29	5,400,297	5,302,440	97,857	0	97,857	73,944	23,913
28	5,182,605	5,108,661	73,944	0	73,944	64,223	9,721
27	5,141,742	5,077,519	64,223	0	64,223	82,471	△18,248

当年度の実質収支は97,857千円の黒字であり、前年度実質収支73,944千円を差し引いた単年度収支は23,913千円の黒字となっている。

また、この単年度収支に留保財源等(積立金)57,885千円を加えた実質単年度収支については、81,798千円の黒字となっている。

被 保 険 者 の 加 入 状 況 等 比 較 表

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増 減	増減率(%)
1号被保険者数(人)	18,986	18,731	255	1.4
認定者数(3月末)(人)	3,471	3,476	△5	△0.1
認 定 率 (%)	17.9	18.2	△0.3	△1.6
サービス受給者数(延人数)(人)	84,596	86,148	△1,552	△1.8

65歳以上の1号被保険者数は18,986人で、前年度に比べ255人(1.4%)増加している。認定者数は3,471人で、前年度に比べ5人(0.1%)減少している。

当年度のサービス受給者数は延84,596人で、前年度に比べ1,552人(1.8%)減少している。

① 歳 入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
保 険 料	1,223,733	1,200,179	23,554	2.0
使用料及び手数料	53	62	△9	△14.5
国庫支出金	1,142,712	1,082,964	59,748	5.5
支払基金交付金	1,401,756	1,343,354	58,402	4.3
県 支 出 金	756,767	720,472	36,295	5.0
財 産 収 入	318	471	△153	△32.5
繰 入 金	800,390	769,108	31,282	4.1
繰 越 金	73,944	64,223	9,721	15.1
諸 収 入	624	1,772	△1,148	△64.8
合 計	5,400,297	5,182,605	217,692	4.2

歳入決算額は 5,400,297 千円で、前年度に比べ 217,692 千円(4.2%)の増加となっている。

保険料は、65歳以上の1号被保険者数の増加により、前年度に比べ 23,554 千円(2.0%)増加している。

次に、保険料(第1号被保険者)の収納状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収 納 率	不納欠損額	収入未済額
			金 額	増 減 率			
現 年 度 分	29	1,229,907	(1,633) 1,221,550	2.0	99.2	0	9,990
	28	1,206,877	(1,031) 1,197,107	2.9	99.1	0	10,801
	27	1,173,097	(1,203) 1,163,561	15.4	99.1	0	10,739
滞 納 繰 越 分	29	19,924	2,183	△28.9	11.0	7,447	10,294
	28	19,529	3,072	19.7	15.7	7,335	9,122
	27	19,000	(7) 2,567	△ 23.0	13.5	7,650	8,790
合 計	29	1,249,831	(1,633) 1,223,733	2.0	97.8	7,447	20,284
	28	1,226,406	(1,031) 1,200,179	2.9	97.8	7,335	19,923
	27	1,192,097	(1,210) 1,166,128	15.3	97.7	7,650	19,529

- (注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。
2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の保険料収納率は、現年度分は99.2%(前年度99.1%)で0.1ポイント上昇、滞納繰越分は11.0%(前年度15.7%)で4.7ポイント下降している。

現年度分と滞納繰越分を合わせた合計の収納率は97.8%で前年度と同率。また、被保険者数の増加等により収入済額は1,223,733千円で、前年度に比べ23,554千円増加している。

不納欠損額は7,447千円で、前年度に比べ112千円増加している。

収入未済額は20,284千円で、前年度に比べ361千円増加している。

収入未済額の解消に向けては、給付制限、納付相談等を行っている。

② 歳 出

歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	125,980	120,390	5,590	4.6
保 険 給 付 費	4,856,898	4,752,247	104,651	2.2
介護サービス等諸費	4,293,063	4,079,708	213,355	5.2
介護予防サービス等諸費	330,938	438,266	△107,328	△24.5
そ の 他 諸 費	6,321	4,965	1,356	27.3
高額介護サービス等費	77,579	75,188	2,391	3.2
特定入所者介護サービス等費	134,391	139,365	△4,974	△3.6
高額医療合算介護サービス等費	14,606	14,755	△149	△1.0
基 金 積 立 金	57,885	53,921	3,964	7.4
地 域 支 援 事 業 費	217,796	145,041	72,755	50.2
諸 支 出 金	43,881	37,062	6,819	18.4
合 計	5,302,440	5,108,661	193,779	3.8

歳出合計額は5,302,440千円で、前年度に比べ193,779千円(3.8%)増加している。

次表は、保険給付費の状況を示したものである。

保 険 給 付 費 の 状 況 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額		比 較	
	29年度	28年度	増 減 額	増 減 率
介護サービス等諸費	4,293,063	4,079,708	213,355	5.2
居宅介護サービス給付費	1,646,075	1,564,958	81,117	5.2
地域密着型介護サービス給付費	890,545	774,852	115,693	14.9
施設介護サービス給付費	1,560,904	1,558,348	2,556	0.2
居宅介護福祉用具購入費	4,176	3,999	177	4.4
居宅介護住宅改修費	14,532	12,307	2,225	18.1
居宅介護サービス計画給付費	176,831	165,244	11,587	7.0
介護予防サービス等諸費	330,938	438,266	△107,328	△24.5
介護予防サービス給付費	265,278	361,539	△96,261	△26.6
地域密着型介護予防サービス給付費	12,083	13,833	△1,750	△12.7
介護予防福祉用具購入費	2,092	2,571	△479	△18.6
介護予防住宅改修費	11,822	10,731	1,091	10.2
介護予防サービス計画給付費	39,663	49,592	△9,929	△20.0
その他諸費	6,321	4,965	1,356	27.3
高額介護サービス等費	77,579	75,188	2,391	3.2
特定入所者介護サービス等費	134,391	139,365	△4,974	△3.6
高額医療合算介護サービス等費	14,606	14,755	△149	△1.0
合 計	4,856,898	4,752,247	104,651	2.2

保険給付費の歳出合計は 4,856,898 千円で前年度に比べ 104,651 千円(2.2%)増加している。介護サービス等諸費は要介護者に対する給付であり、介護予防サービス等諸費は要支援者に対する給付である。前年度と比べて、介護サービス等諸費は 213,355 千円(5.2%)増加し、介護予防サービス等諸費は逆に 107,328 千円(24.5%)減少しているが、これは、地域密着型特定施設が整備されたことや、今年度から介護予防・日常生活支援総合事業が開始されたことによるものである。

(4) 農業集落排水事業費特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
29	296,600	296,578	22	0	22	24	△2
28	290,425	290,401	24	0	24	60	△36
27	293,291	293,231	60	0	60	68	△8

当年度の実質収支は22千円の黒字であるが、前年度実質収支24千円を差し引いた単年度収支は2千円の赤字となっている。

なお、留保財源等(積立金－基金取崩額)はなく、実質単年度収支も同額の赤字となっている。

① 歳入

歳入の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金	2,943	2,012	931	46.3
使用料及び手数料	67,733	77,852	△10,119	△13.0
繰入金	213,000	205,200	7,800	3.8
繰越金	24	61	△37	△60.7
市債	12,900	5,300	7,600	143.4
合 計	296,600	290,425	6,175	2.1

歳入決算額は296,600千円で、前年度に比べ6,175千円(2.1%)増加している。

次に、集落排水使用料の収納状況は、次表のとおりである。

集 落 排 水 使 用 料 収 納 状 況

(単位：千円，%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額		収 納 率	不納欠損額	収入未済額
			金 額	増 減 率			
現 年 度 分	29	67,994	(18) 66,916	△13.2	98.4	0	1,096
	28	78,147	77,059	0.0	98.6	0	1,088
	27	78,097	(8) 77,027	0.8	98.6	0	1,078
滞 納 繰 越 分	29	2,663	783	3.6	29.4	204	1,676
	28	2,605	756	15.2	29.0	274	1,575
	27	2,335	656	△ 0.3	28.1	152	1,527
合 計	29	70,657	(18) 67,699	△13.0	95.8	204	2,772
	28	80,752	77,815	0.2	96.4	274	2,663
	27	80,432	(8) 77,683	0.8	96.6	152	2,605

- (注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。
2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の集落排水使用料収入額の減は、水道料金の算定方法変更に伴うものである。

② 歳 出

歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
集 落 排 水 費	141,680	133,429	8,251	6.2
公 債 費	154,898	156,972	△2,074	△1.3
合 計	296,578	290,401	6,177	2.1

歳出合計額は296,578千円で、前年度に比べ6,177千円(2.1%)増加している。

(5) 公共下水道事業費特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
29	2,084,910	2,080,116	4,794	4,622	172	240	△68
28	1,832,778	1,832,413	365	125	240	125	115
27	1,902,731	1,902,606	125	0	125	44	81

当年度の実質収支は172千円の黒字であり、前年度実質収支240千円を差し引いた単年度収支は68千円の赤字となっている。

なお、単年度収支に留保財源等(積立金－基金取崩額)△43,072千円を加えた実質単年度収支は43,140千円の赤字となっている。

下水道事業の整備状況等は、次表のとおりである。

下 水 道 事 業 整 備 状 況

区 分	29年度	28年度	比較増減
処理区域内面積 (ha)	947.9	945.6	2.3
処理区域内人口 (人)	41,808	41,216	592
行政区域内人口 (人)	68,537	68,237	300
下水道普及率 (%)	61.0	60.4	0.6
水洗化人口 (人)	39,883	39,236	647
水洗化率 (%)	95.4	95.2	0.2

(注1) 処理区域内人口は、下水道へ生活排水を流入できるようになった区域の人口

(注2) 下水道普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口×100(%)

(注3) 水洗化人口は、処理区域内の下水道に接続している人口

(注4) 水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口×100(%)

処理区域内人口は41,808人で、前年度に比べ592人増加している。水洗化人口は39,883人で、前年度に比べ647人増加している。

下水道普及率は61.0%(前年度60.4%)で0.6ポイント、水洗化率は95.4%(前年度95.2%)で0.2ポイント、どちらも上昇している。

① 歳 入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金	22,395	30,297	△7,902	△26.1
使用料及び手数料	630,078	652,221	△22,143	△3.4
国庫支出金	193,360	84,100	109,260	129.9
財産収入	429	635	△206	△32.4
繰入金	690,000	662,800	27,200	4.1
繰越金	365	125	240	192.0
諸収入	2,683	0	2,683	皆増
市債	545,600	402,600	143,000	35.5
合 計	2,084,910	1,832,778	252,132	13.8

歳入決算額は2,084,910千円で、前年度に比べ252,132千円(13.8%)増加している。

次に、下水道使用料等の収納状況は、次表のとおりである。

下水道使用料等収納状況

(単位：千円，%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
29	下 水 道 使 用 料	679,012	(75) 629,703	92.7	2,767	46,617
	現年度分	631,478	(75) 615,735	97.5	0	15,818
	滞納繰越分	47,534	13,968	29.4	2,767	30,799
	下 水 道 受 益 者 分 担 金	3,069	3,069	100.0	0	0
	現年度分	3,069	3,069	100.0	0	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	0
	下 水 道 受 益 者 負 担 金	20,096	19,327	96.2	195	574
	現年度分	19,053	19,053	100.0	0	0
	滞納繰越分	1,043	274	26.3	195	574
	計	702,177	(75) 652,099	92.9	2,962	47,191
28	下 水 道 使 用 料	705,818	(103) 651,848	92.3	6,539	47,534
	現年度分	650,584	(103) 635,792	97.7	0	14,895
	滞納繰越分	55,234	16,056	29.1	6,539	32,639
	下 水 道 受 益 者 分 担 金	3,156	3,156	100.0	0	0
	現年度分	3,156	3,156	100.0	0	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	0
	下 水 道 受 益 者 負 担 金	28,714	26,774	93.2	701	1,239
	現年度分	27,327	26,774	98.0	0	553
	滞納繰越分	1,387	0	0.0	701	686
	計	737,688	(103) 681,778	92.4	7,240	48,773
27	下 水 道 使 用 料	667,386	(33) 606,699	90.9	5,487	55,234
	現年度分	608,601	(33) 593,792	97.6	0	14,842
	滞納繰越分	58,785	12,907	22.0	5,487	40,392
	下 水 道 受 益 者 分 担 金	2,565	2,565	100.0	0	0
	現年度分	2,565	2,565	100.0	0	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	0
	下 水 道 受 益 者 負 担 金	68,721	67,263	97.9	71	1,387
	現年度分	67,284	67,241	99.9	0	1,344
	滞納繰越分	1,437	22	1.5	71	43
	計	738,672	(33) 676,527	91.6	5,558	56,621

(注) 1 収入済額欄の()の金額は、収入済額に含まれている過誤納金の未還付金である。

2 収納率は未還付金を含まない。

当年度の下水道使用料の収納率は 92.7%(前年度 92.3%)で、0.4 ポイント上昇している。

下水道使用料の収入済額は 629,703 千円(前年度 651,848 千円)で、22,145 千円減少している。これは、水道料金の算定方法変更(基本料金と給水料金の算定期間を同一とした)に伴うものである。

不納欠損額は 2,767 千円(前年度 6,539 千円)で、3,772 千円減少している。

収入未済額は 46,617 千円(前年度 47,534 千円)で、917 千円減少している。

② 歳 出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
公 共 下 水 道 費	1,032,317	784,938	247,379	31.5
公 債 費	1,047,799	1,047,475	324	0.0
合 計	2,080,116	1,832,413	247,703	13.5

歳出合計額は 2,080,116 千円で、前年度に比べ 247,703 千円(13.5%)増加している。

公共下水道事業費特別会計における市債の借入額及び償還額の推移は、次表のとおりである。

市 債 残 高 の 推 移

(単位：千円)

年度	前年度末現在高	当年度借入額	当 年 度 償 還 額			年度末現在高
			元 金	利 息	合 計	
29	11,039,719	545,600	848,297	199,502	1,047,799	10,737,022
28	11,465,747	402,600	828,628	218,847	1,047,475	11,039,719
27	11,902,175	402,900	839,328	238,114	1,077,442	11,465,747
26	12,289,169	445,100	832,094	257,903	1,089,997	11,902,175
25	12,668,387	440,600	819,818	276,326	1,096,144	12,289,169

(6) 国民宿舎事業費特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前 年 度 実質収支	単年度収支
29	709,833	709,830	3	0	3	8	△5
28	711,761	711,753	8	0	8	4	4
27	694,198	694,194	4	0	4	3	1

当年度の実質収支は3千円の黒字であり、前年度実質収支8千円を差し引いた単年度収支は5千円の赤字となっている。

また、この単年度収支に留保財源等(積立金－基金取崩額)△19,145千円を加えた実質単年度収支は19,150千円の赤字となっている。

① 歳 入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	643,881	649,717	△5,836	△0.9
財 産 収 入	11	28	△17	△60.7
繰 入 金	65,934	61,808	4,126	6.7
繰 越 金	7	4	3	75.0
諸 収 入	0	204	△204	皆 減
合 計	709,833	711,761	△1,928	△0.3

歳入決算額は709,833千円で、前年度に比べ1,928千円(0.3%)減少している。

② 歳 出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
事 業 費	583,170	583,639	△469	△0.1
基 金 積 立 金	11	28	△17	△60.7
公 債 費	126,649	128,086	△1,437	△1.1
合 計	709,830	711,753	△1,923	△0.3

歳出決算額は709,830千円で、前年度に比べ1,923千円(0.3%)減少している。

事業収入と事業費の5年間の推移は、次表のとおりである。

国民宿舎事業の年度別推移

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事 業 収 入	599,095	619,683	626,755	649,717	643,881
事 業 費	560,864	562,379	565,185	583,639	583,170
差 引 額	38,231	57,304	61,570	66,078	60,711

国民宿舎の売上げを示す事業収入は、前年度に比べ5,836千円減少している。事業費については、修繕料が2,625千円増加したものの、備品購入費が3,782千円、国民宿舎指定管理委託料が1,103千円減少したことなどにより、469千円減少している。

また、毎年運営基金の取り崩しが行われており、平成29年度も19,157千円が取り崩されている。経費の節減、施設の積極的利用促進を図るなど、改善策を講じられたい。

(7) 総社駅南地区土地区画整理事業費特別会計

過去3年間の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

年度	歳入	歳出	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
29	385,217	385,175	42	0	42	25	17
28	563,799	563,774	25	0	25	21	4
27	621,633	547,384	74,249	74,228	21	11	10

当年度の実質収支 42 千円の黒字で、前年度実質収支 25 千円を差し引いた単年度収支も 17 千円の黒字となっている。

また、単年度収支に留保財源等(積立金－基金取崩額)△2,245 千円を加えた実質単年度収支は 2,228 千円の赤字となっている。

① 歳入

歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	120	91	29	31.9
財 産 収 入	2,422	19,859	△17,437	△87.8
繰 入 金	382,650	461,900	△79,250	△17.2
繰 越 金	25	74,249	△74,224	△100.0
市 債	0	7,700	△7,700	皆 減
合 計	385,217	563,799	△178,582	△31.7

歳入決算額は 385,217 千円で、前年度に比べ 178,582 千円(31.7%)減少している。

② 歳 出

歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位：千円，%)

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
土 木 費	19,204	202,472	△183,268	△90.5
公 債 費	365,971	361,302	4,669	1.3
合 計	385,175	563,774	△178,599	△31.7

歳出決算額は385,175千円で、前年度に比べ178,599千円(31.7%)減少している。

4 財産に関する調書

当年度中における財産の増減及び年度末現在高について、関係書類により審査した結果、適正であった。

公有財産等の状況は、次表のとおりである。

公 有 財 産 等 の 状 況

区 分	29年度	28年度	比 較	
			増 減	増減率(%)
公 有 財 産				
土地(山林含む) (㎡)	6,327,711	6,316,809	10,902	0.2
建 物 (㎡)	251,464	252,233	△769	△0.3
山 林 (㎡)	2,153,266	2,153,266	0	0.0
物 権 (㎡)	1,440,368	1,440,368	0	0.0
有 価 証 券 (千円)	289,618	323,111	△33,493	△10.4
出資による権利 (千円)	3,379,176	3,378,116	1,060	0.0
物 品 (台又は個)	1,008	993	15	1.5
債 権 (千円)	260,920	262,166	△1,246	△0.5

(1) 公有財産

① 土地

土地は 6,327,711 m²で、前年度末に比べ 10,902 m²増加している。これは、新学校給食調理場用地などである。

② 建物

建物は 251,464 m²で、前年度末に比べ 769 m²減少している。

③ 山林

山林は前年度と同じ 2,153,266 m²である。また、立木の推定蓄積量も 2,750 m³で前年度と同じである。

④ 物権

物権は前年度末と同じ 1,440,368 m²である。物権の内容は、新本生活環境保全林や新見市の千屋分収造林などの地上権である。

⑤ 有価証券

有価証券は 289,618 千円で、前年度に比べ 33,493 千円減少している。これは、外債の為替レート変動によるものである。

⑥ 出資による権利

出資による権利は 3,379,176 千円で、前年度に比べ 1,060 千円増加している。

(2) 物 品

取得金額が 60 万円以上の重要物品は 1,008 台(又は個)で、前年度末に比べ 15 台(又は個)増加している。

(3) 債 権

債権は 260,920 千円で、前年度に比べ 1,246 千円減少している。この主な要因は、住宅新築資金等貸付金が減少したことによるものである。

(4) 基金

当年度末の基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

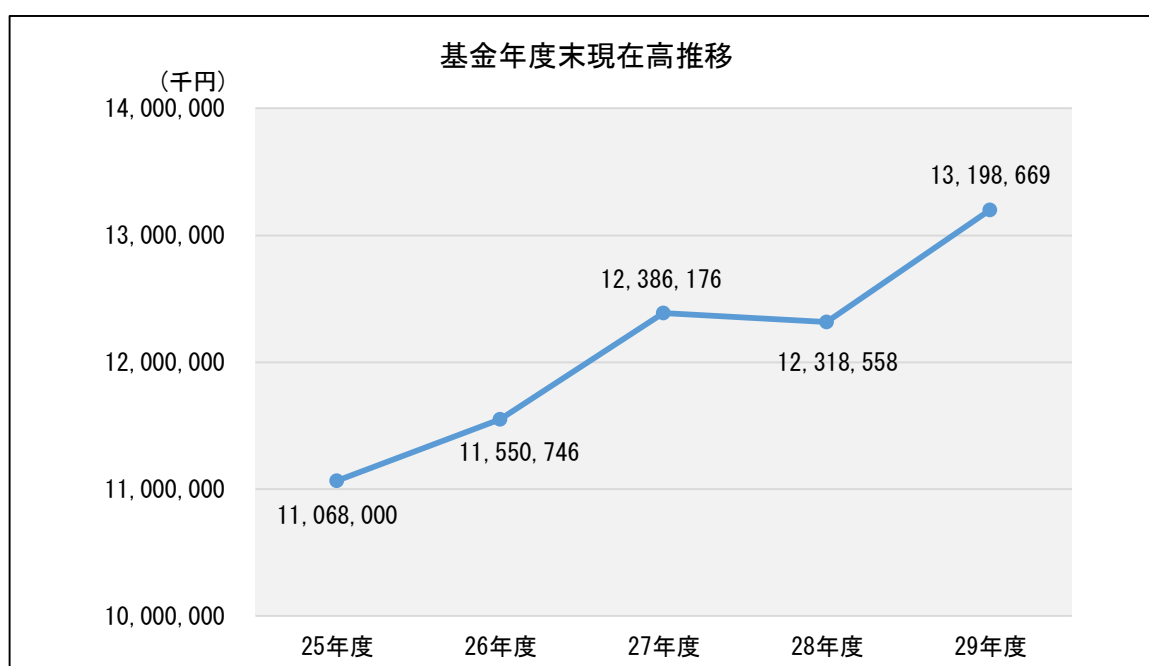
(単位：千円，%)

区 分	29年度末 現在高	28年度末 現在高	比 較	
			増 減 額	増 減 率
(1) 財政調整基金	4,808,576	4,431,310	377,266	8.5
(2) 減債基金	878,472	876,786	1,686	0.2
(3) 職員退職手当基金	892,361	878,304	14,057	1.6
(4) すこやか基金	10,000	10,000	0	0.0
(5) いきいき福祉基金	104,165	150,279	△46,114	△30.7
(6) 社会福祉事業林基金	7,599	7,597	2	0.0
(7) 子育て王国そうじゃ基金	17,078	14,550	2,528	17.4
(8) 母子福祉井頭基金	20,537	20,532	5	0.0
(9) 高齢者等福祉事業矢吹基金	10,158	10,154	4	0.0
(10) 障害者福祉事業野田基金	7,000	7,000	0	0.0
(11) 環境衛生施設整備事業基金	19,786	19,784	2	0.0
(12) 優良農業者表彰守谷基金	4,075	4,228	△153	△3.6
(13) ふるさと・水と土保全対策基金	30,624	30,624	0	0.0
(14) まちづくり基金	40,351	55,605	△15,254	△27.4
(15) 地域振興基金	2,459,097	2,446,311	12,786	0.5
(16) 庁舎等整備事業基金	645,791	495,578	150,213	30.3
(17) 教育施設整備事業等基金	442,223	454,222	△11,999	△2.6
(18) ふるさと人材養成基金	96,861	102,751	△5,890	△5.7
(19) 学校図書整備國富基金	10,046	10,046	0	0.0
(20) 図書館用図書整備藤井基金	10,000	10,000	0	0.0
(21) 学校図書整備浅野裕宜基金	39,710	39,696	14	0.0
(22) 交通遺児援助横田基金	11,558	11,558	0	0.0
(23) 生涯学習センター建設基金	170,329	168,812	1,517	0.9
(24) 文化振興基金	25,389	25,381	8	0.0
(25) 体育施設整備事業基金	63,241	63,223	18	0.0
(26) スポーツ振興表彰藤岡郁海基金	2,800	3,349	△549	△16.4
(27) 少年スポーツ育成事業助成守屋忠弘基金	7,610	8,210	△600	△7.3
(28) 美術博物館施設整備事業基金	110,019	40,007	70,012	175.0
(29) 高木聖鶴・聖雨基金	5,848	—	5,848	皆 増
(30) はばたき園基金	223,780	—	223,780	皆 増

(単位：千円，%)

区 分	29年度末 現在高	28年度末 現在高	比 較	
			増 減 額	増 減 率
(31) 災害救助支援基金	180,660	—	180,660	皆 増
(32) 国民健康保険事業基金	384,742	384,660	82	0.0
(33) 介護給付費準備基金	648,209	590,324	57,885	9.8
(34) 国民宿舎運営基金	38,860	57,446	△18,586	△32.4
(35) 総社駅南地区土地区画整理事業調整基金	142,938	218,984	△76,046	△34.7
(36) 公共下水道事業基金	286,630	329,701	△43,071	△13.1
(37) 用品調達基金	2,000	2,000	0	0.0
(38) 生活改善資金貸付基金	6,000	6,000	0	0.0
(39) 高額療養費貸付基金	3,000	3,000	0	0.0
(40) 高額介護サービス費等貸付基金	3,000	3,000	0	0.0
(41) 土地開発基金	327,546	327,546	0	0.0
合 計	13,198,669	12,318,558	880,111	7.1

(注) 各年度末現在高の額は、3月31日現在。



(注) 平成25～27年度は会計年度末(5月31日)残高
平成28～29年度は決算年度末(3月31日)残高

平成29年度末現在の基金合計額は13,198,669千円で、前年度に比べ880,111千円(7.1%)の増加となっている。この主な要因は、財政調整基金が377,266千円、庁舎等整備事業基金が150,213千円及び美術博物館施設整備事業基金が70,012千円、それぞれ増加したことによるものである。また、新たに高木聖鶴・聖雨基金、はばたき園基金及び災害救助支援金が設立された。

基金運用先は、市内金融機関において定期預金を中心に預け入れしている。

平成 29 年度総社市定額基金運用状況審査意見

1 審査の対象

総社市用品調達基金
 総社市生活改善資金貸付基金
 総社市高額療養費貸付基金
 総社市高額介護サービス費等貸付基金
 総社市土地開発基金

2 審査の期間

平成 30 年 7 月 2 日から平成 30 年 8 月 6 日まで

3 審査の方法

基金の帳簿並びに関係書類について書面審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、計数において正確なものと認められた。

5 基金の審査状況

(1) 用品調達基金

本基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために基金額 2,000,000 円で運用されている。

平成 29 年度の用品調達基金の運用状況は、次表のとおりである。

用品調達基金運用状況

(単位：円)

区 分	28 年度末現在高	29 年度中増減高		29 年度末現在高
		増	減	
総 額	2,000,000			2,000,000
現 金	7,592,043	182,957		7,775,000
(未 払 金)	(6,105,346)	(631,416)		(6,736,762)
物 品	513,303	448,459		961,762

(注) 総額欄は、未払金額を差し引いた値である。

当年度末残高は、現金 7,775,000 円、物品 961,762 円、未払金 6,736,762 円となっている。未払金は、次の支払予定日に支払いを行う予定である。

(2) 生活改善資金貸付基金

本基金は、生活改善資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設けられた基金であるが、生活改善資金貸付制度の廃止に伴い、現在は貸付けに係る返還金の処理を行っているもので、基金額は6,000,000円である。

生活改善資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	28年度末現在高	29年度中増減高		29年度末現在高
		増	減	
総 額	6,000,000			6,000,000
現 金	1,012,972			1,012,972
未 収 金	4,987,028			4,987,028

当年度は償還がなかったため、貸付残額は前年度と同額の4,987,028円となっている。

(3) 高額療養費貸付基金

本基金は、高額療養費貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために基金額3,000,000円で運用されている。

高額療養費貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	28年度末現在高	29年度中増減高		29年度末現在高
		増	減	
総 額	3,000,000			3,000,000
現 金	3,000,000			3,000,000

運用状況は、受入額3,000,000円で、当年度は貸付実績がない。

(4) 高額介護サービス費等貸付基金

本基金は、高額介護サービス費及び高額介護予防サービス費の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために、基金額3,000,000円で運用されている。

高額介護サービス費等貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分	28年度末現在高	29年度中増減高		29年度末現在高
		増	減	
総 額	3,000,000			3,000,000
現 金	3,000,000			3,000,000

運用状況は、受入額 3,000,000 円で、当年度は貸付実績がない。

(5) 土地開発基金

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することを目的に、基金額 327,545,696 円で運用されている。

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

(単位：円)

区 分	28年度末現在高	29年度中増減高		29年度末現在高
		増	減	
総 額	327,545,696			327,545,696
現 金	2,318,696			2,318,696
土 地	0			0
貸 付 金	325,227,000			325,227,000

平成30年3月31日現在で保有する現金は 2,318,696 円、貸付金は 325,227,000 円で、合計額 327,545,696 円である。当年度は運用実績がない。

平成30年度繰越事業一覧表(一般会計)

(単位:円)

区 分	事 業 名	繰 越 額	一 般 財 源	
繰 越 明 許 費	総 務 費	市有バス購入事業	27,172,000	27,172,000
		移住お試し住宅整備事業	3,700,000	3,700,000
		公衆無線LAN環境整備事業	38,000,000	22,670,000
		防犯灯設置事業	7,000,000	7,000,000
		最終処分場補助金精算事業	32,770,000	32,770,000
		小 計	108,642,000	93,312,000
	民 生 費	新認定こども園整備事業	18,500,000	4,600,000
		小 計	18,500,000	4,600,000
	農 林 業 費	果樹団地整備事業	9,550,000	50,000
		小 計	9,550,000	50,000
	商 工 費	吉備路ランニングコース等整備事業	7,500,000	7,500,000
		小 計	7,500,000	7,500,000
	土 木 費	道路維持事業(市道修理)	1,237,200	1,237,200
		道路改良等事業(単独分)	41,372,105	41,372,105
		清音神在本線周辺整備事業	8,369,634	8,369,634
		河川改良事業	7,832,800	7,832,800
		準用河川改修事業(井手川)	6,343,600	6,343,600
		立地適正化計画策定事業	1,882,964	1,882,964
		都市計画道路改良事業	41,188,015	19,272,615
		都市下水路改良事業	10,500,000	10,500,000
	小 計	118,726,318	96,810,918	
消 防 費	防災行政無線設備設計事業	11,000,000	0	
	小 計	11,000,000	0	
教 育 費	常盤小学校プール修繕事業	20,210,000	20,210,000	
	総社小学校改築事業	1,638,557,000	46,000	
	(仮称)常盤第2分館新築整備事業	5,000,000	200,000	
	給食調理場新設事業	101,000,000	5,100,000	
	高梁川河川敷グラウンド整備事業	85,430,600	85,430,600	
	小 計	1,850,197,600	110,986,600	
災 害 復 旧 費	農業用施設災害復旧事業	4,000,000	4,000,000	
	道路橋りょう災害復旧事業	2,911,080	2,911,080	
	小 計	6,911,080	6,911,080	
合 計		2,131,026,998	320,170,598	

平成30年度繰越事業一覧表（特別会計）

（単位：円）

会 計		区 分	事 業 名	繰 越 額
繰越明許費	公共下水道事業費	公共下水道費	公共下水道事業(未普及解消)	28,481,000
			〃 (水質保全)	8,000,000
			〃 (単独)	9,081,200
合			計	45,562,200

資料 2

歳入項別収納状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率
市 税	8,315,968	8,827,175	8,400,870	101.0	95.2
市 民 税	3,431,480	3,660,393	3,483,990	101.5	95.2
固 定 資 産 税	3,845,754	4,076,121	3,869,285	100.6	94.9
軽 自 動 車 税	216,394	238,065	218,490	101.0	91.8
市 た ば こ 税	367,000	370,166	370,166	100.9	100.0
入 湯 税	20,000	20,926	20,926	104.6	100.0
都 市 計 画 税	435,340	461,504	438,013	100.6	94.9
地 方 譲 与 税	278,448	278,448	278,448	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	18,170	18,170	18,170	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	47,207	47,207	47,207	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,401	45,401	45,401	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,143,475	1,143,475	1,143,475	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	55,206	55,206	55,206	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,012	72,012	72,012	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	55,127	55,127	55,127	100.0	100.0
地 方 交 付 税	6,185,688	6,185,688	6,185,688	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,554	10,554	10,554	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	459,943	513,227	501,364	109.0	97.7
分 担 金	50,798	45,481	45,481	89.5	100.0
負 担 金	409,145	467,746	455,883	111.4	97.5
使 用 料 及 び 手 数 料	290,425	342,550	281,737	97.0	82.2
使 用 料	164,988	216,711	155,899	94.5	71.9
手 数 料	125,437	125,839	125,838	100.3	100.0
国 庫 支 出 金	4,031,498	3,899,950	3,626,994	90.0	93.0
県 支 出 金	1,812,179	1,758,821	1,753,121	96.7	99.7
財 産 収 入	86,560	33,906	33,877	39.1	99.9
財 産 運 用 収 入	86,440	32,585	32,556	37.7	99.9
財 産 売 払 収 入	120	1,321	1,321	1,100.8	100.0
寄 附 金	1,798,281	1,797,967	1,797,967	100.0	100.0
繰 入 金	1,153,101	89,270	89,270	7.7	100.0
繰 越 金	699,701	699,702	699,702	100.0	100.0
諸 収 入	345,194	675,863	370,665	107.4	54.8
延滞金，加算金及び過料	12,000	10,610	10,610	88.4	100.0
市 預 金 利 子	807	229	229	28.4	100.0
貸 付 金 元 利 収 入	105,892	358,219	100,334	94.8	28.0
収 益 事 業 収 入	10,560	12,012	12,012	113.8	100.0
雑 収 入	215,935	294,793	247,480	114.6	84.0
市 債	3,847,522	2,227,722	2,227,722	57.9	100.0
合 計	30,751,660	28,777,441	27,694,577	90.1	96.2

(注) 収入済額，収入率は未還付金を含まない。

資料 3

歳入における款別年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	(1,941) 8,402,811	30.4	(1,390) 8,276,807	29.7	(551) 126,004	1.5
2 地 方 譲 与 税	278,448	1.0	278,535	1.0	△87	△0.0
3 利 子 割 交 付 金	18,170	0.1	9,173	0.0	8,997	98.1
4 配 当 割 交 付 金	47,207	0.2	32,800	0.1	14,407	43.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,401	0.2	21,640	0.1	23,761	109.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,143,475	4.1	1,073,324	3.9	70,151	6.5
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	55,206	0.2	57,780	0.2	△2,574	△4.5
9 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	72,012	0.3	57,368	0.2	14,644	25.5
10 地 方 特 例 交 付 金	55,127	0.2	50,499	0.2	4,628	9.2
11 地 方 交 付 税	6,185,688	22.3	6,546,306	23.5	△360,618	△5.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,554	0.0	11,261	0.0	△707	△6.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	501,364	1.8	447,871	1.6	53,493	11.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	(1) 281,738	1.0	(1) 283,778	1.0	△2,040	△0.7
15 国 庫 支 出 金	3,626,994	13.1	3,363,055	12.1	263,939	7.8
16 県 支 出 金	1,753,121	6.3	1,693,700	6.1	59,421	3.5
17 財 産 収 入	33,877	0.1	528,225	1.9	△494,348	△93.6
18 寄 附 金	1,797,967	6.5	1,303,686	4.7	494,281	37.9
19 繰 入 金	89,270	0.3	161,731	0.6	△72,461	△44.8
20 繰 越 金	699,702	2.5	1,017,272	3.7	△317,570	△31.2
21 諸 収 入	370,665	1.3	337,277	1.2	33,388	9.9
22 市 債	2,227,722	8.1	2,293,768	8.2	△66,046	△2.9
合 計	(1,942) 27,696,519	100.0	(1,391) 27,845,856	100.0	(551) △149,337	△0.5

(注) 1 決算額欄の()の額は、決算額に含まれている過誤納金の未還付金である。

2 増減率は未還付金を含まない。